

港区中小企業の景況（令和4年10月～12月）について

＜1 調査の概要＞ ※「港区中小企業の景況」P1参照

- (1) 調査時期：令和4年12月中旬～令和5年1月中旬
 (2) 調査方法：郵送・電話取材調査
 (3) 回収状況：

	調査対象企業数	有効回答企業数	回答率
合計	1950社	873社	44.8%

＜2 業況DI※(令和4年10月～12月)＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

- (1) 全体の業況
 ・1.4ポイント。前期と比較し14.0ポイント増加と大幅に改善し、好調に転じました。
- (2) 業種別の業況
 ・小売業を除いてDI値は改善しました。
 ・建設業と飲食店は、DI値がマイナスからプラスに転じました。

※DI：Diffusion Index（ディフュージョン インデックス）の略。増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差引いた数値で、時系列的に傾向をみようとします。

＜3 各DI＞ ※「港区中小企業の景況」P4、P7及びP9～P11参照

	業況		見通し		売上		採算		資金繰り		雇用人員	
	今期	対前期	1月～3月期	対今期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期
全体	1.4	14.0	-5.8	-7.2	10.2	15.4	-2.4	13.3	-1.1	2.8	1.6	-0.3
建設業	2.4	20.4	1.6	-0.8	-3.2	5.7	-15.9	6.9	-0.8	-1.6	7.1	9.5
製造業	-6.7	27.2	-19.0	-12.3	2.9	29.5	-7.6	24.5	-7.6	5.2	-1.9	-2.8
運搬業	-3.3	2.8	-16.7	-13.4	4.4	8.4	-11.1	5.1	4.4	-2.7	3.3	0.3
情報通信業	-6.3	9.2	-9.5	-3.2	4.2	11.4	-8.4	5.0	-17.9	-6.6	-9.7	-12.8
卸売業	-6.5	3.2	1.6	8.1	7.3	1.7	-0.8	4.0	-4.0	-4.0	0.8	-3.3
小売業	-12.4	-1.8	-10.5	1.9	9.5	16.2	-1.9	18.3	-4.8	-2.9	0.0	-4.9
不動産業	-9.2	6.0	-5.5	3.7	-4.5	2.6	-3.7	9.6	3.6	9.9	6.4	1.9
飲食店	37.2	39.4	-6.4	-43.6	46.8	44.6	11.7	21.7	6.5	16.5	8.5	9.6
宿泊業	87.5	43.5	50.0	-37.5	100.0	56.0	87.5	71.5	50.0	46.0	-12.5	-8.5

凡例…	大幅悪化	悪化	横ばい	改善	大幅改善
	-10.0以下	-9.9～-3.0	-2.9～+2.9	+3.0～+9.9	+10.0以上

＜4 見通しDI(令和5年1月～3月)＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

- (1) 全体の業況見通し
 ・全体の業況見通しは▲5.8ポイント。今期（10月～12月期）と比較して7.2ポイント減少と、厳しさを強め悪化に転じる見通しです。
- (2) 業種別の業況見通し（対今期）
 ・建設業は横ばいの見通しです。
 ・製造業、運搬業は大幅に悪化傾向を強める見通しです。
 ・情報通信業はやや悪化傾向を強める見通しです。
 ・卸売業は改善し、好調に転じる見通しです。
 ・小売業は、今期同様の厳しさが続く見通しです。
 ・不動産業はやや改善する見通しです。
 ・飲食店は、極端に悪化し、水面下に落ち込む見通しです。
 ・宿泊業は、極端に悪化し、好調感が後退する見通しです。

＜5 業況の判断理由＞ ※「港区中小企業の景況」P6及びP18参照

- (1) 業況を「良い」、「やや良い」と回答した企業
 第1位 「国内需要（売上）の動向」 87.6%（前期 第1位・87.5%）
 第2位 「販売価格の動向」 34.5%（前期 第2位・30.5%）
 第3位 「仕入価格の動向」 17.5%（前期 第3位・18.0%）
- (2) 業況を「悪い」、「やや悪い」と回答した企業
 第1位 「国内需要（売上）の動向」 72.9%（前期 第1位・73.7%）
 第2位 「仕入価格の動向」 58.0%（前期 第2位・57.0%）
 第3位 「仕入れ以外のコストの動向」 27.7%（前期 第4位・21.1%）

＜6 経営上の問題点と重点経営施策＞ ※「港区中小企業の景況」P12、P13参照

- (1) 経営上の問題
 全体では1位「売上の停滞・減少」44.6%（前回52.4%・1位）、2位「利幅の縮小」33.1%（前回29.4%・3位）、3位「原材料高（材料価格の上昇）」28.5%（前回29.7%・2位）となり、前回結果から2位と3位の順位が入れ替わりました。
 「売上の停滞・減少」については、業種別でも1位となっている業種が多く、いずれも前回と比較して占める割合が減少しています。
- (2) 重点経営施策
 全体では1位「販路を広げる」42.1%、2位「人材を確保する」32.2%、3位が「人材育成を強化する」24.1%となっており、前回結果から順位、割合ともに概ね変化はありません。
 業種別では、卸売業、小売業でいずれも「取扱い商品の見直し・充実をする」が2位かつ3割以上と順位・割合ともに高く、業種特有の傾向がみられます。

＜7 ウィズコロナ、アフターコロナで特に望む支援等＞ ※「港区中小企業の景況」P14参照

- (1) 全体
 全体では1位「資金繰り」34.0%、2位「人材確保支援」29.0%、3位「販路開拓支援」22.3%となっており、前回結果から順位、割合ともに概ね変化はありません。
- (2) 業種別
 業種別でも「資金繰り支援」「人材確保支援」について、ほとんどの業種で上位に入っています。

＜8 主なコメント(一部抜粋)＞ ※「港区中小企業の景況」P15、16参照

- 工事費が高くて設計が終わっても工事に着手できない案件が増えました。それにより管理業務が滞り、売上減となっています。（建設業）
- 電気料金の値上げは本当に厳しいです。（製造業）
- コロナに加えロシアのグローバルリスクで航空便キャンセルと価格高騰、国内外物価上昇と円安の進行で、どうしても追加融資が必要です。（運搬業）
- 国や自治体が仕事を作って直接人を雇わないと縮小の継続です。令和版のニューディールが必要！（情報通信業）
- インボイス制度施行に伴う問題点の具体化、改善策を事前に洗い出してスムーズに進める必要性を考える。（卸売業）
- 円安による国内需要の低下が頭痛の種。（卸売業）
- 景気は良くなっています。為替レートの安定性がほしい。（小売業）
- 最低賃金が上がったことで、特に主婦層が扶養内で働こうとして1人当たりの勤務時間が減り、登録するスタッフの数が減ってしまっている。最低賃金のアップは決して雇用環境を改善させると思えません。（飲食店）

◆ 港区 ◆

中小企業の景況

令和4年度 第3期

(令和4年10月~12月)

目 次	
調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	7
採算(経常利益)DI	9
資金繰りDI	10
雇用人員DI	11
経営上の問題点	12
重点経営施策	13
ウィズコロナ、アフターコロナで特に望む支援等	14
コメント欄(主な自由意見)	15
中小企業景況調査集計表	17

港区産業・地域振興支援部産業振興課

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

調査の概要

1. 調査時期 令和4年12月中旬～令和5年1月中旬

2. 調査方法 郵送・電話取材調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率
建設業	210	126	60.0%
製造業	230	105	45.7%
運搬業	220	90	40.9%
情報通信業	240	95	39.6%
卸売業	205	124	60.5%
小売業	270	105	38.9%
不動産業	270	110	40.7%
飲食店	275	94	34.2%
宿泊業	30	24	80.0%
合計	1,950	873	44.8%

[注]

○D. I ディフュージョン インデックス
(Diffusion Indexの略)

D. I (ディーアイ) は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

調 査 票

「港区景況調査」へのご協力をお願い

2022年12月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】 東京商工リサーチ

担当：市場調査部

連絡先：survey.div@tsr-net.co.jp

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに委託し、2009年より実施しているものです。今回は**2022年10月から12月の3ヶ月間**に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき**同封の返信用封筒にて1月13日(金)まで**に、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

「港区景況調査」の調査結果は、港区立産業振興センターホームページにおいて公表しています。

区内中小企業の皆様におかれましては、企業経営の指針としてぜひご活用ください。

URL：<https://minato-sansin.com/extra/keikyotyousa/>

QRコード：



【問1-1】前期(7月～9月)と比較した2022年10月～12月の期間の業況について、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

回答欄

【問1-2】【問1-1】の業況判断の理由を重要度の高い順に**3つ以内**で回答欄にご記入ください。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 国内需要(売上)の動向 | 6. 資金繰り・資金調達の動向 |
| 2. 海外需要(売上)の動向 | 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 |
| 3. 販売価格の動向 | 8. 為替レートの動向 |
| 4. 仕入価格の動向 | 9. 税制・会計制度の動向 |
| 5. 仕入れ以外のコストの動向 | 10. その他() |

【問2】今後(2023年1月～3月)の見通しについて該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

(※2022年10月～12月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問3-1】前期(7月～9月)と比較した2022年10月～12月の期間の売上高について、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問3-2】前年同期(2021年10月～12月)と比較した2022年10月～12月の期間の売上高について、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

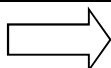
1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問4】前期(7月～9月)と比較した2022年10月～12月の期間の採算(経常利益)について、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

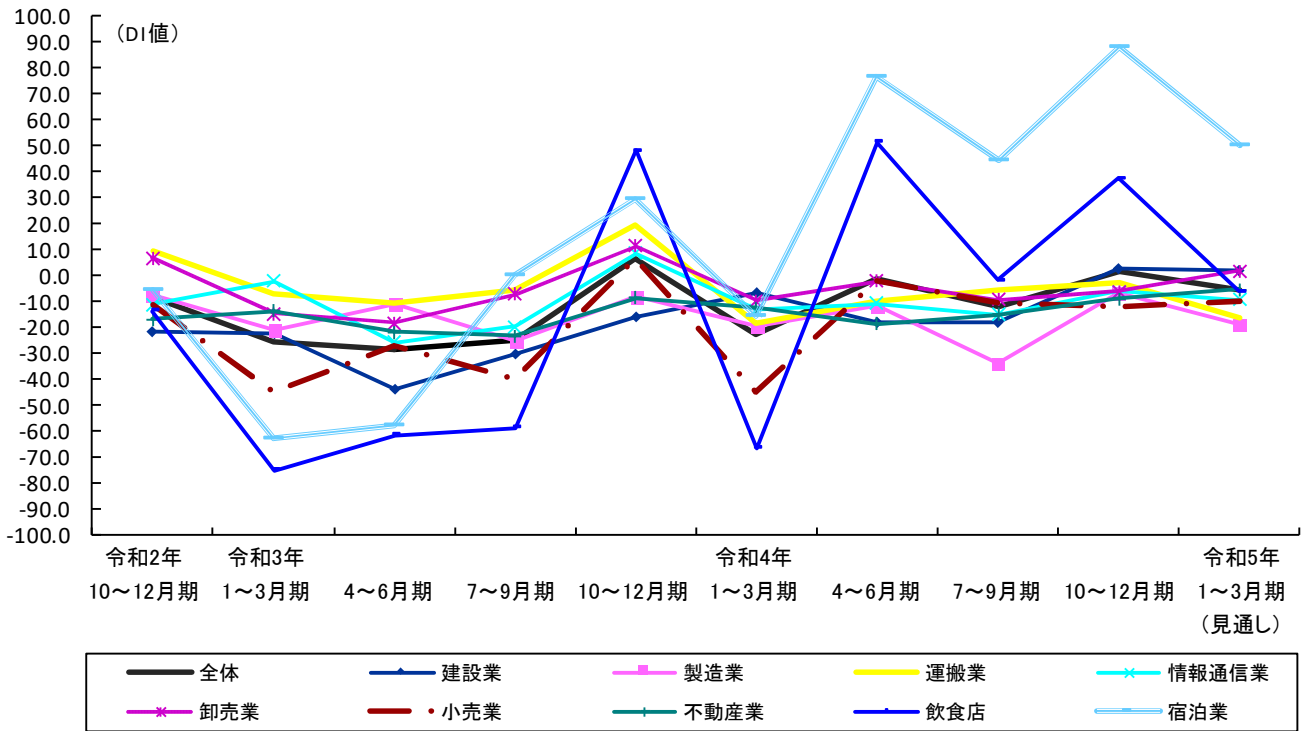
裏面へ続く



業況 DI・見通し DI

令和 4 年 10~12 月期:小売業を除いて DI 値は改善。建設業と飲食店はマイナスからプラスに転じている。

令和 5 年 1~3 月期:卸売業、小売業、不動産業では DI 値が改善し、卸売業では好調に転じる見通しとなっている。



	令和2年 10~12月期	令和3年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	令和4年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	令和5年 1~3月期 (見通し)	10~12月期 対前期増減
全体	-8.5	-25.9	-28.6	-25.1	6.5	-22.8	-1.7	-12.6	1.4	-5.8	14.0
建設業	-22.0	-22.3	-43.8	-30.4	-16.3	-7.1	-18.5	-18.0	2.4	1.6	20.4
製造業	-7.9	-21.2	-11.5	-25.4	-8.2	-19.5	-11.7	-33.9	-6.7	-19.0	27.2
運搬業	9.1	-7.2	-10.8	-6.2	19.1	-18.6	-10.0	-6.1	-3.3	-16.7	2.8
情報通信業	-11.3	-2.3	-26.1	-20.0	8.2	-13.4	-11.1	-15.5	-6.3	-9.5	9.2
卸売業	6.5	-15.0	-18.6	-7.6	11.0	-10.0	-2.5	-9.7	-6.5	1.6	3.2
小売業	-11.8	-44.9	-27.6	-40.4	6.3	-45.0	-1.9	-10.6	-12.4	-10.5	-1.8
不動産業	-17.2	-14.0	-22.0	-23.5	-9.0	-12.9	-18.9	-15.2	-9.2	-5.5	6.0
飲食店	-14.0	-75.3	-61.8	-58.9	47.8	-66.7	51.1	-2.2	37.2	-6.4	39.4
宿泊業	-5.6	-63.2	-57.9	0.0	29.2	-16.0	76.0	44.0	87.5	50.0	43.5

令和 4 年 10 月~12 月期の港区中小企業の業況 DI(業況が前期(令和 4 年 7 月~9 月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は 1.4 で、7 月~9 月期と比べ 14.0 ポイント増と大幅に改善し、好調に転じた。足元の令和 5 年 1 月~3 月期は▲5.8 で、令和 4 年 10 月~12 月期と比べ 7.2 ポイント減と厳しさを強め、悪化に転じる見通しとなっている。

<業種別の業況 DI>

【建設業】

令和4年10月～12月期は2.4で、7月～9月期と比べ20.4ポイント増と極端に改善した。足元の令和5年1月～3月期は1.6で、令和4年10月～12月期と比べ0.8ポイント減と横這いの見通しとなっている。

【製造業】

令和4年10月～12月期は▲6.7で、7月～9月期と比べ27.2ポイント増と悪化傾向を脱しないものの極端に改善した。足元の令和5年1月～3月期は▲19.0で、令和4年10月～12月期と比べ12.3ポイント減と大幅に悪化傾向を強める見通しとなっている。

【運搬業】

令和4年10月～12月期は▲3.3で、7月～9月期と比べ2.8ポイント増と前期並みの悪化幅となった。足元の令和5年1月～3月期は▲16.7で、令和4年10月～12月期と比べ13.4ポイント減と大幅に悪化傾向を強める見通しとなっている。

【情報通信業】

令和4年10月～12月期は▲6.3で、7月～9月期と比べ9.2ポイント増と改善し、悪化幅が縮小した。足元の令和5年1月～3月期は▲9.5で、令和4年10月～12月期と比べ3.2ポイント減とやや悪化傾向を強める見通しとなっている。

【卸売業】

令和4年10月～12月期は▲6.5で、7月～9月期と比べ3.2ポイント増とやや改善し、悪化幅が縮小した。足元の令和5年1月～3月期は1.6で、令和4年10月～12月期と比べ8.1ポイント増と改善し、好調に転じる見通しとなっている。

【小売業】

令和4年10月～12月期は▲12.4で、7月～9月期と比べ1.8ポイント減と前期並みの悪化幅となった。足元の令和5年1月～3月期は▲10.5で、令和4年10月～12月期と比べ1.9ポイント増と今期同様の厳しさが続く見通しとなっている。

【不動産業】

令和4年10月～12月期は▲9.2で、7月～9月期と比べ6.0ポイント増と改善した。足元の令和5年1月～3月期は▲5.5で、令和4年10月～12月期と比べ3.7ポイント増とやや改善する見通しとなっている。

【飲食店】

令和4年10月～12月期は37.2で、7月～9月期と比べ39.4ポイント増と極端に改善し、好調に転じた。足元の令和5年1月～3月期は▲6.4で、令和4年10月～12月期と比べ43.6ポイント減と極端に悪化し、水面下に落ち込む見通しとなっている。

【宿泊業】

令和4年10月～12月期は87.5で、7月～9月期と比べ43.5ポイント増と極端に好調感が強まった。足元の令和5年1月～3月期は50.0で、令和4年10月～12月期と比べ37.5ポイント減と極端に好調感が後退する見通しとなっている。

<業況の判断理由>

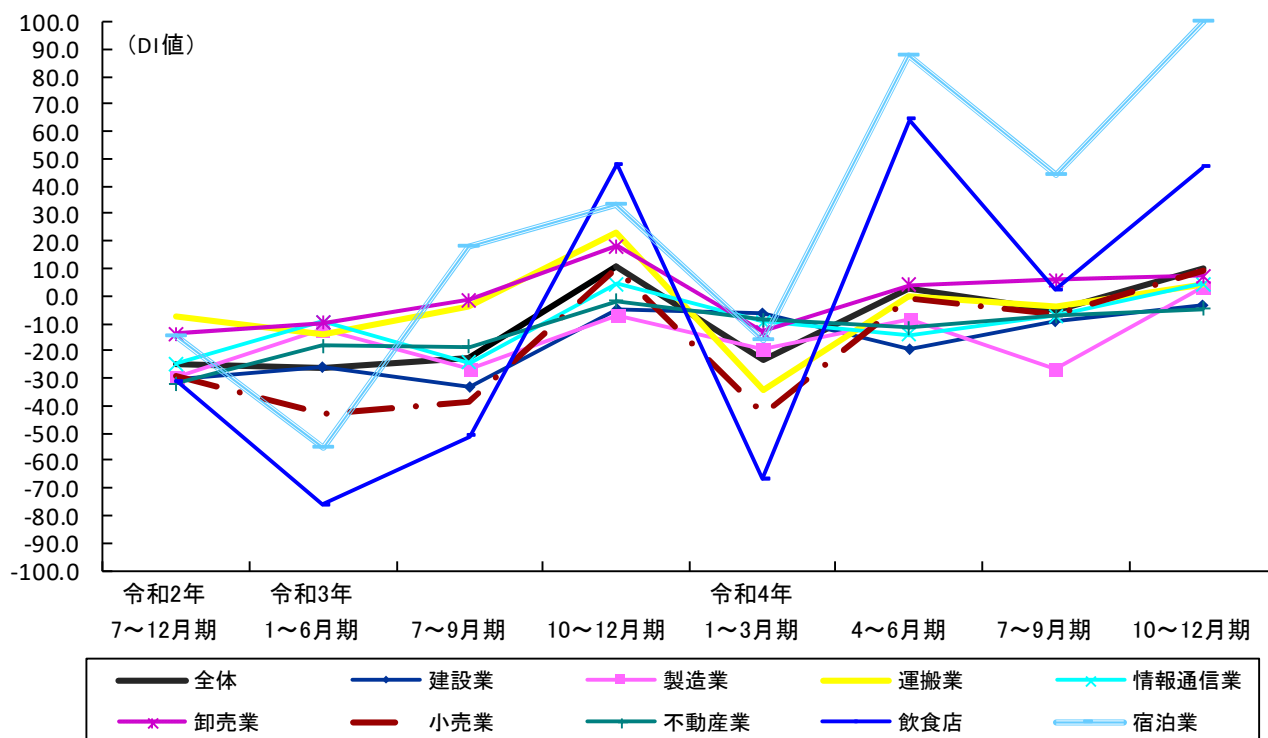
令和4年10月～12月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が87.6%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(34.5%)、「仕入価格の動向」(17.5%)と続いた。

令和4年10月～12月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が72.9%と最も高く、以下「仕入価格の動向」(58.0%)、「仕入れ以外のコストの動向」(27.7%)と続いた。

売上高 DI

〔売上高前期比DI〕

すべての業種で DI 値は改善し、宿泊業、飲食店は極端に増加傾向を強めた。
建設業、不動産業を除いて DI 値はプラスとなっている。



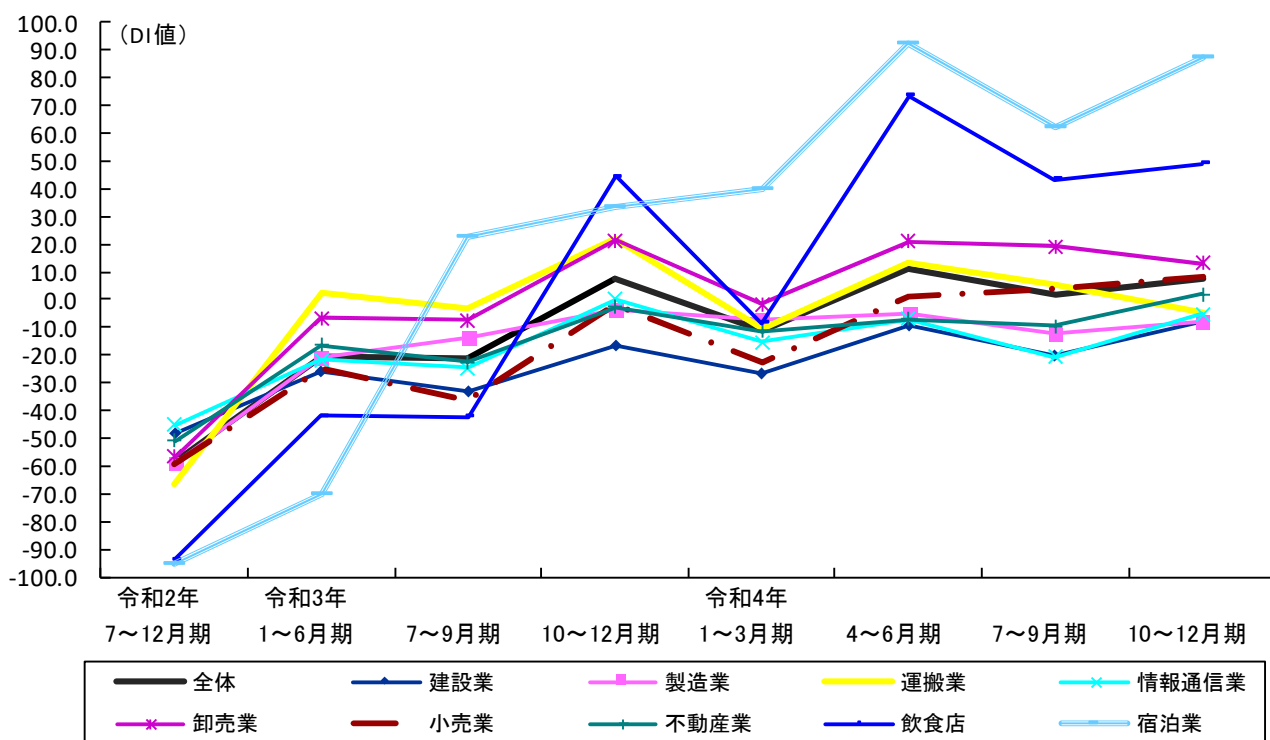
	令和2年 7月~12月期	令和3年 1月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和4年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-24.6	-26.1	-22.9	10.8	-23.6	2.9	-5.2	10.2	15.4
建設業	-30.6	-26.0	-33.1	-4.9	-6.3	-19.5	-8.9	-3.2	5.7
製造業	-29.9	-11.8	-26.3	-7.4	-19.3	-8.6	-26.6	2.9	29.5
運搬業	-7.8	-14.1	-4.1	23.4	-34.0	0.0	-4.0	4.4	8.4
情報通信業	-24.7	-9.4	-24.2	4.2	-9.3	-14.1	-7.2	4.2	11.4
卸売業	-13.9	-9.9	-1.5	18.1	-13.1	4.2	5.6	7.3	1.7
小売業	-29.4	-42.7	-38.5	9.9	-43.2	-1.0	-6.7	9.5	16.2
不動産業	-31.8	-18.2	-18.6	-1.8	-8.6	-11.7	-7.1	-4.5	2.6
飲食店	-31.3	-76.3	-51.1	47.8	-66.7	64.4	2.2	46.8	44.6
宿泊業	-15.0	-55.0	18.2	33.3	-16.0	88.0	44.0	100.0	56.0

令和4年10月~12月期の港区中小企業の売上高 DI(売上高が前期(令和4年7月~9月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は 10.2 で、7月~9月期と比べ 15.4 ポイント増と大幅に改善し、増加傾向に転じた。

業種別の売上高 DI をみると、宿泊業(44.0→100.0)は 56.0 ポイント増、飲食店(2.2→46.8)は 44.6 ポイント増、製造業(▲26.6→2.9)は 29.5 ポイント増と極端に改善し、製造業は好調に転じた。小売業(▲6.7→9.5)は 16.2 ポイント増、情報通信業(▲7.2→4.2)は 11.4 ポイント増と大幅に改善し、運搬業(▲4.0→4.4)は 8.4 ポイント増と改善し、好調に転じた。建設業(▲8.9→▲3.2)は 5.7 ポイント増とやや改善、不動産業(▲7.1→▲4.5)は 2.6 ポイント増と前期並みの減少傾向、卸売業(5.6→7.3)は 1.7 ポイント増と前期並みの増加傾向となった。建設業、不動産業を除いて DI 値はプラスとなっている。

〔売上高前年同期比DI〕

改善傾向の業種が多い中、卸売業と運搬業では悪化した。
卸売業、小売業、不動産業、飲食店、宿泊業で DI 値はプラスとなっている。



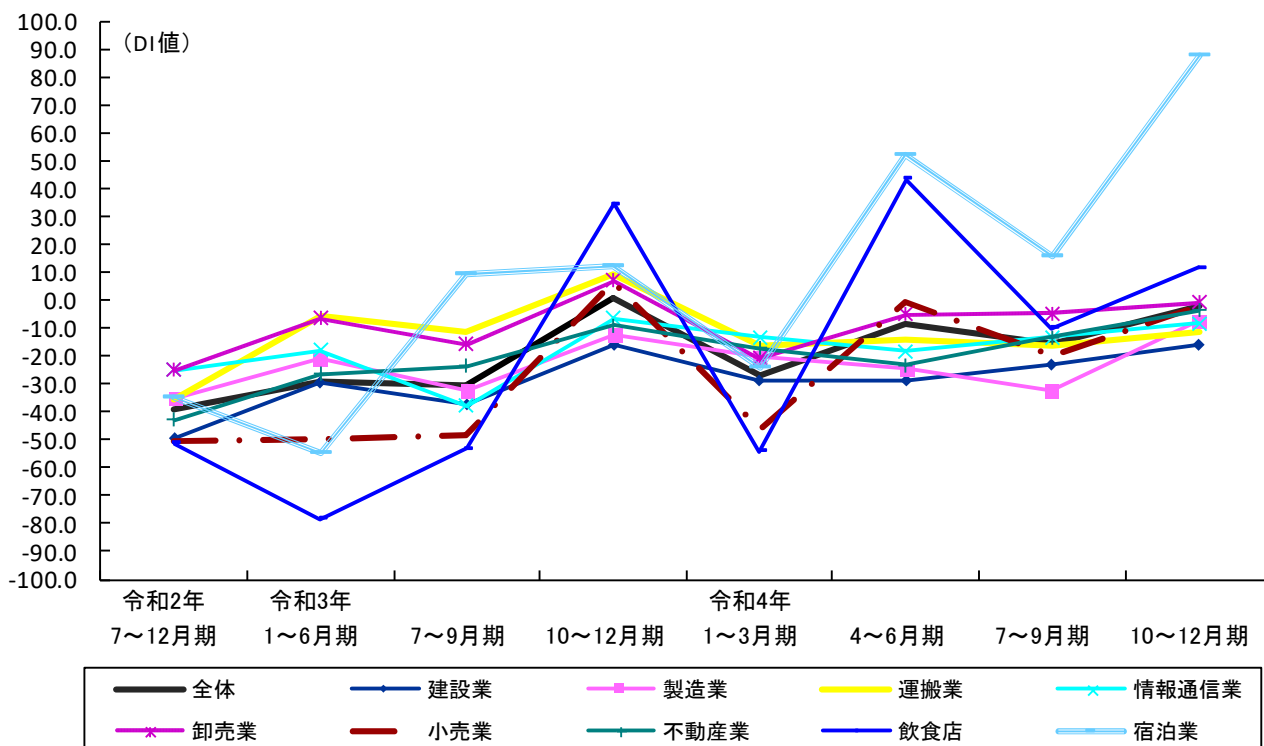
	令和2年 7月~12月期	令和3年 1月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和4年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-58.9	-20.6	-21.4	7.6	-11.5	11.1	2.0	7.7	5.7
建設業	-47.9	-26.0	-32.8	-16.3	-26.8	-9.2	-20.3	-7.9	12.4
製造業	-58.9	-20.9	-14.0	-3.6	-7.6	-4.8	-11.9	-7.6	4.3
運搬業	-66.7	2.2	-3.1	22.1	-10.2	13.2	5.1	-4.4	-9.5
情報通信業	-45.2	-21.9	-24.7	0.0	-15.5	-7.1	-20.6	-5.3	15.3
卸売業	-56.6	-6.6	-7.6	21.4	-1.5	20.8	19.4	12.9	-6.5
小売業	-59.6	-24.5	-36.7	-1.8	-22.5	1.0	3.8	8.6	4.8
不動産業	-50.9	-16.4	-22.7	-2.7	-11.2	-7.2	-9.7	1.8	11.5
飲食店	-93.8	-41.9	-42.2	44.4	-8.3	73.3	43.3	48.9	5.6
宿泊業	-95.0	-70.0	22.7	33.3	40.0	92.0	62.5	87.5	25.0

令和4年10月~12月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI(売上高が前年同期(令和3年10月~12月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は7.7で、7月~9月期と比べ5.7ポイント増とやや増加傾向を強めた。

業種別の売上高DIをみると、宿泊業(62.5→87.5)は25.0ポイント増と極端に増加傾向を強め、情報通信業(▲20.6→▲5.3)は15.3ポイント増、建設業(▲20.3→▲7.9)は12.4ポイント増、不動産業(▲9.7→1.8)は11.5ポイント増と大幅に改善し、不動産業は好調に転じた。飲食店(43.3→48.9)は5.6ポイント増、小売業(3.8→8.6)は4.8ポイント増とやや増加傾向を強め、製造業(▲11.9→▲7.6)は4.3ポイント増とやや持ち直した。一方、卸売業(19.4→12.9)は6.5ポイント減、運搬業(5.1→▲4.4)は9.5ポイント減と悪化し、運搬業では減少傾向に転じた。卸売業、小売業、不動産業、飲食店、宿泊業でDI値はプラスとなっている。

採算(経常利益)DI

すべての業種で DI 値は改善し、宿泊業は極端に増加傾向を強めた。
宿泊業、飲食店で DI 値はプラスとなっている。



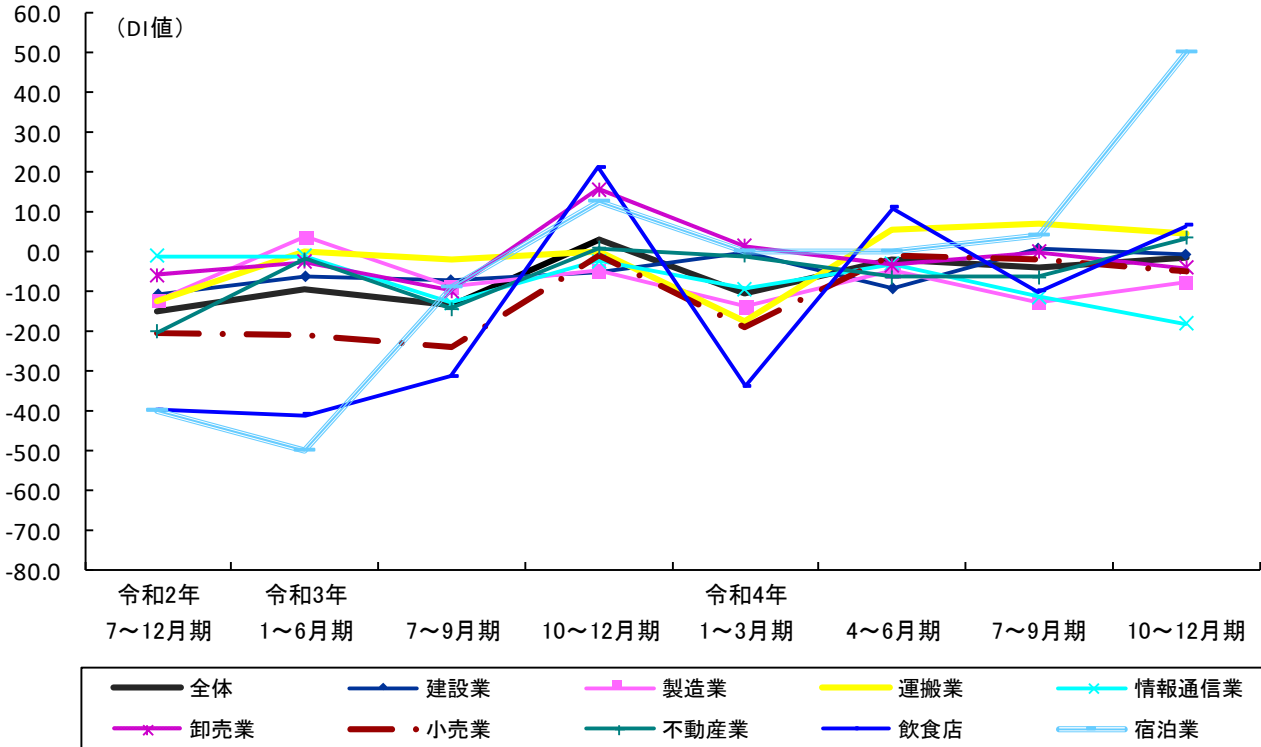
	令和2年 7月~12月期	令和3年 1月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和4年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-39.0	-29.3	-30.9	1.0	-26.7	-8.3	-15.7	-2.4	13.3
建設業	-49.6	-29.1	-37.4	-16.3	-28.6	-28.8	-22.8	-15.9	6.9
製造業	-35.5	-20.9	-32.5	-12.0	-20.2	-24.8	-32.1	-7.6	24.5
運搬業	-35.6	-5.4	-11.3	9.0	-16.5	-14.3	-16.2	-11.1	5.1
情報通信業	-25.0	-17.9	-37.9	-6.5	-13.4	-18.2	-13.4	-8.4	5.0
卸売業	-25.0	-6.6	-15.9	7.1	-20.8	-5.0	-4.8	-0.8	4.0
小売業	-50.5	-49.5	-48.6	6.4	-45.9	-1.0	-20.2	-1.9	18.3
不動産業	-42.7	-26.4	-23.5	-9.0	-17.2	-23.4	-13.3	-3.7	9.6
飲食店	-51.6	-78.5	-53.3	34.4	-54.2	43.3	-10.0	11.7	21.7
宿泊業	-35.0	-55.0	9.1	12.5	-24.0	52.0	16.0	87.5	71.5

令和4年10月~12月期の港区中小企業の採算(経常利益)DI(採算(経常利益)が前期(令和4年7月~9月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲2.4で、7月~9月期と比べ13.3ポイント増と大幅に改善し、減少傾向は弱まった。

業種別の採算(経常利益)DIをみると、宿泊業(16.0→87.5)は71.5ポイント増と極端に好調さを強め、製造業(▲32.1→▲7.6)は24.5ポイント増、飲食店(▲10.0→11.7)は21.7ポイント増と極端に持ち直し、飲食店では増加傾向に転じた。小売業(▲20.2→▲1.9)は18.3ポイント増と大幅に改善し、不動産業(▲13.3→▲3.7)は9.6ポイント増、建設業(▲22.8→▲15.9)は6.9ポイント増と減少傾向が弱まった。運搬業(▲16.2→▲11.1)は5.1ポイント増、情報通信業(▲13.4→▲8.4)は5.0ポイント増、卸売業(▲4.8→▲0.8)は4.0ポイント増とやや持ち直した。宿泊業、飲食店でDI値はプラスとなっている。

資金繰り DI

業種間で DI 値の増減は傾向がわかれ、宿泊業では極端に容易さが増した。
運搬業、不動産業、飲食店、宿泊業で DI 値はプラスとなっている。



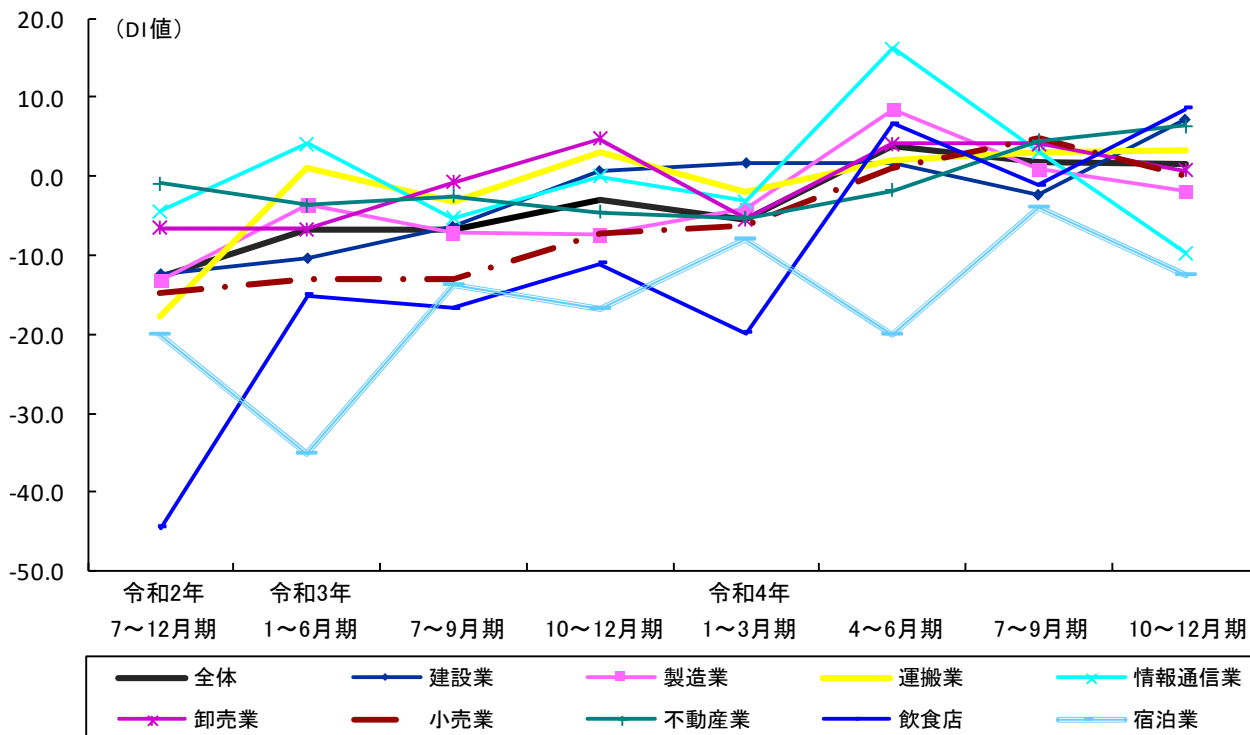
	令和2年 7月~12月期	令和3年 1月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和4年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-14.7	-9.3	-13.2	3.3	-10.3	-1.9	-3.9	-1.1	2.8
建設業	-10.7	-6.3	-7.2	-4.9	0.0	-9.2	0.8	-0.8	-1.6
製造業	-12.1	3.7	-8.8	-4.6	-13.4	-4.8	-12.8	-7.6	5.2
運搬業	-12.2	0.0	-2.1	0.0	-17.3	5.5	7.1	4.4	-2.7
情報通信業	-1.1	-1.0	-12.8	-2.2	-9.3	-3.0	-11.3	-17.9	-6.6
卸売業	-5.8	-2.5	-9.8	15.7	1.5	-3.3	0.0	-4.0	-4.0
小売業	-20.2	-21.1	-24.1	-0.9	-18.9	-1.0	-1.9	-4.8	-2.9
不動産業	-20.0	-1.8	-14.3	0.9	-0.9	-6.3	-6.3	3.6	9.9
飲食店	-39.7	-40.9	-31.1	21.3	-33.7	11.1	-10.0	6.5	16.5
宿泊業	-40.0	-50.0	-9.1	12.5	0.0	0.0	4.0	50.0	46.0

令和4年10月~12月期の港区中小企業の資金繰り DI(資金繰りが前期(令和4年7月~9月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は▲1.1で、7月~9月期と比べ2.8ポイント増と横這いとなった。

業種別の資金繰り DI をみると、宿泊業(4.0→50.0)は46.0ポイント増と極端に容易さが増し、飲食店(▲10.0→6.5)は16.5ポイント増と大幅に改善し、不動産業(▲6.3→3.6)は9.9ポイント増と窮屈感を脱した。製造業(▲12.8→▲7.6)は5.2ポイント増とやや厳しさが和らぎ、建設業(0.8→▲0.8)は1.6ポイント減と横這いとなった。一方、運搬業(7.1→4.4)は2.7ポイント減と前期並みの容易さで、小売業(▲1.9→▲4.8)は2.9ポイント減と前期並みの厳しさとなった。卸売業(0.0→▲4.0)は4.0ポイント減とやや窮屈感が現れ、情報通信業(▲11.3→▲17.9)は6.6ポイント減と厳しさが強まった。運搬業、不動産業、飲食店、宿泊業で DI 値はプラスとなっている。

雇用人員 DI

業種間で DI 値の増減は傾向がわかれ、情報通信業は大幅に悪化し、減少傾向に転じた。建設業、運搬業、卸売業、不動産業、飲食店で DI 値はプラスとなっている。



	令和2年 7月~12月期	令和3年 1月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和4年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-12.7	-6.8	-6.7	-2.8	-5.3	3.9	1.9	1.6	-0.3
建設業	-12.3	-10.3	-6.4	0.8	1.6	1.7	-2.4	7.1	9.5
製造業	-13.1	-3.6	-7.0	-7.3	-4.2	8.6	0.9	-1.9	-2.8
運搬業	-17.8	1.1	-3.1	3.2	-2.0	2.2	3.0	3.3	0.3
情報通信業	-4.3	4.2	-5.3	0.0	-3.1	16.2	3.1	-9.7	-12.8
卸売業	-6.6	-6.6	-0.8	4.7	-5.4	4.2	4.1	0.8	-3.3
小売業	-14.7	-13.0	-13.0	-7.3	-6.3	1.0	4.9	0.0	-4.9
不動産業	-0.9	-3.7	-2.5	-4.5	-5.2	-1.8	4.5	6.4	1.9
飲食店	-44.4	-15.1	-16.7	-11.1	-19.8	6.7	-1.1	8.5	9.6
宿泊業	-20.0	-35.0	-13.6	-16.7	-8.0	-20.0	-4.0	-12.5	-8.5

令和4年10月~12月期の港区中小企業の雇用人員DI(雇用が前期(令和4年7月~9月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は1.6で、7月~9月期と比べ0.3ポイント減と横這いとなった。

業種別の雇用人員DIをみると、飲食店(▲1.1→8.5)は9.6ポイント増、建設業(▲2.4→7.1)は9.5ポイント増と改善し、増加傾向に転じた。不動産業(4.5→6.4)は1.9ポイント増、運搬業(3.0→3.3)は0.3ポイント増と前期並みの増加傾向となった。一方、製造業(0.9→▲1.9)は2.8ポイント減と横這い、卸売業(4.1→0.8)は3.3ポイント減、小売業(4.9→0.0)は4.9ポイント減とやや増加傾向が後退した。宿泊業(▲4.0→▲12.5)は8.5ポイント減と減少傾向を強め、情報通信業(3.1→▲9.7)は12.8ポイント減と大幅に悪化し、減少傾向に転じた。建設業、運搬業、卸売業、不動産業、飲食店でDI値はプラスとなっている。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	44.6 %	売上の停滞・減少	40.7 %	原材料高(材料価格の上昇)	55.6 %
第2位	利幅の縮小	33.1 %	利幅の縮小	36.3 %	売上の停滞・減少	48.1 %
			仕入先からの値上げ要請			
第3位	原材料高(材料価格の上昇)	28.5 %	原材料高(材料価格の上昇)	33.0 %	利幅の縮小	39.5 %
第4位	仕入先からの値上げ要請	24.3 %	人材育成の困難	30.8 %	仕入先からの値上げ要請	29.6 %
第5位	人材育成の困難	20.9 %	同業者間の競争の激化	17.6 %	人件費の増加	13.6 %
			人件費の増加			

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	48.6 %	売上の停滞・減少	47.6 %	利幅の縮小	40.0 %
第2位	人材育成の困難	28.4 %	利幅の縮小	37.8 %	仕入先からの値上げ要請	38.8 %
第3位	為替レートの変動	27.0 %	人件費の増加	31.7 %	売上の停滞・減少	36.5 %
第4位	人件費以外の経費の増加	23.0 %	人材育成の困難	26.8 %	原材料高(材料価格の上昇)	30.6 %
第5位	原材料高(材料価格の上昇)	21.6 %	技術力・製品開発力の不足	18.3 %	為替レートの変動	29.4 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	47.6 %	売上の停滞・減少	47.5 %	原材料高(材料価格の上昇)	61.4 %
第2位	仕入先からの値上げ要請	33.3 %	同業者間の競争の激化	38.8 %	売上の停滞・減少	40.9 %
第3位	利幅の縮小	27.0 %	利幅の縮小	28.8 %	利幅の縮小	36.4 %
第4位	同業者間の競争の激化	19.0 %	人件費以外の経費の増加	20.0 %	人件費の増加	31.8 %
	人材育成の困難					
第5位	原材料高(材料価格の上昇)	17.5 %	人材育成の困難	16.3 %	仕入先からの値上げ要請	27.3 %

	宿泊業	
第1位	売上の停滞・減少	37.5 %
	人件費の増加	
	原材料高(材料価格の上昇)	
	人件費以外の経費の増加	
	人材育成の困難	
第2位	利幅の縮小	25.0 %
第3位	同業者間の競争の激化	12.5 %
	仕入先からの値上げ要請	
	合理化の不足	
	為替レートの変動	
	その他	
第4位		
第5位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」44.6%、2位「利幅の縮小」33.1%、3位「原材料高(材料価格の上昇)」28.5%となっている。

「売上の停滞・減少」については、業種別でも1位となっている業種が多く、いずれも前回と比較して占める割合が減少している。

業種別にみると、全体での上位3項目以外に、建設業、卸売業、小売業では「仕入先からの値上げ要請」が、情報通信業では「人件費の増加」、不動産業では「同業者間の競争の激化」、宿泊業では「人件費の増加」、「人件費以外の経費の増加」、「人材育成の困難」が、それぞれ3位以内、かつ3割以上と比較的高い割合を占めており、業種特有の傾向がみられた。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	42.1%	人材を確保する	52.2%	販路を広げる	45.0%
第2位	人材を確保する	32.2%	販路を広げる	43.5%	人材を確保する	25.0%
第3位	人材育成を強化する	24.1%	人材育成を強化する	28.3%	製品開発力を強化する	22.5%
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	17.3%	技術力を高める	25.0%	取扱い商品の見直し・充実をする	20.0%
第5位	人件費以外の経費を節減する	12.4%	後継者を育成する	19.6%	人材育成を強化する	16.3%

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	人材育成を強化する	41.3%	人材を確保する	47.6%	販路を広げる	48.2%
第2位	販路を広げる	38.7%	販路を広げる	42.9%	取扱い商品の見直し・充実をする	37.3%
第3位	人材を確保する	34.7%	人材育成を強化する	31.0%	製品開発力を強化する	25.3%
第4位	IT化・機械化を推進する 新しい事業を始める	14.7%	技術力を高める	26.2%	人材を確保する 人材育成を強化する	20.5%
第5位	人件費以外の経費を節減する	13.3%	情報力を強化する	15.5%	提携先を見つける	14.5%

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	54.0%	販路を広げる	36.1%	人材を確保する	38.1%
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	31.7%	不動産の有効活用を図る	26.5%	販路を広げる	26.2%
第3位	人材を確保する	25.4%	情報力を強化する	22.9%	店舗・設備を改装・拡充する 人材育成を強化する	23.8%
第4位	宣伝・広報を強化する	17.5%	人材育成を強化する	15.7%	仕入先・流通経路の見直しをする	21.4%
第5位	人材育成を強化する	12.7%	店舗・設備を改装・拡充する	14.5%	取扱い商品の見直し・充実をする 人件費以外の経費を節減する 労働条件を改善する	16.7%

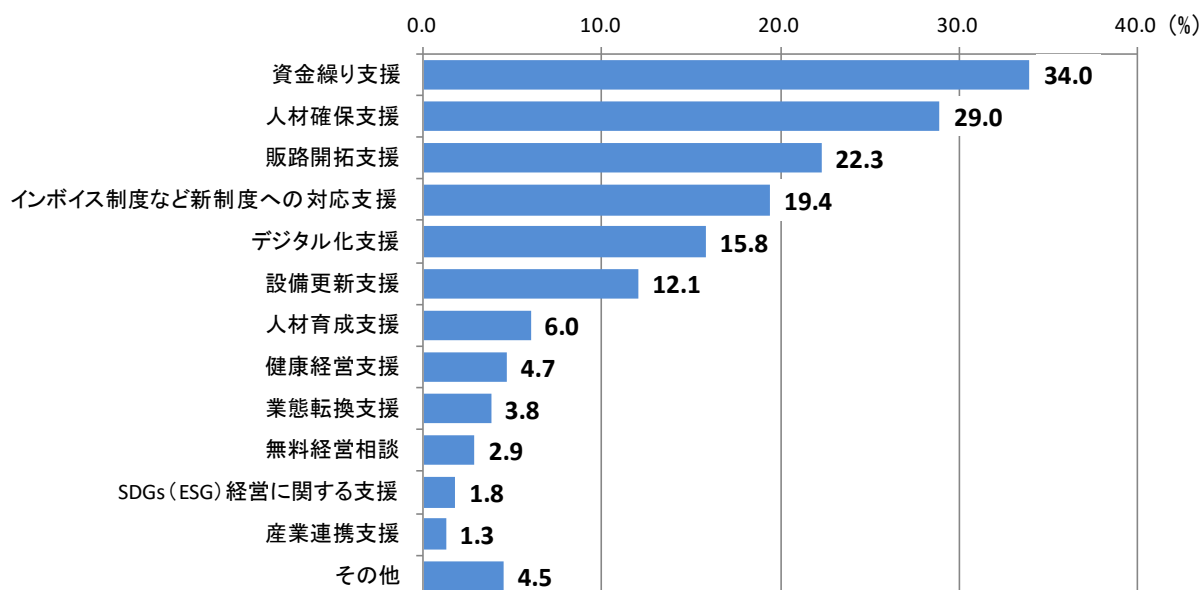
	宿泊業	
第1位	人材を確保する	66.7%
第2位	人材育成を強化する	33.3%
第3位	店舗・設備を改装・拡充する 情報力を強化する 人件費を節減する 人件費以外の経費を節減する	22.2%
第4位	販路を広げる 取扱い商品の見直し・充実をする 宣伝・広報を強化する 労働条件を改善する 後継者を育成する	11.1%
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」42.1%、2位「人材を確保する」32.2%、3位「人材育成を強化する」24.1%となっている。

業種別にみると、全体での上位3項目以外に、卸売業、小売業では「取扱い商品の見直し・充実をする」が、それぞれ3位以内、かつ3割以上と比較的高い割合を占めており、業種特有の傾向がみられた。

ウィズコロナ、アフターコロナで特に望む支援等

【全体の回答割合】



	全体	建設業	製造業
第1位	資金繰り支援 34.0 %	人材確保支援 47.0 %	資金繰り支援 41.9 %
第2位	人材確保支援 29.0 %	資金繰り支援 30.1 %	販路開拓支援 21.6 %
第3位	販路開拓支援 22.3 %	人材育成支援 27.7 %	人材確保支援 20.3 %
第4位	インボイス制度など新制度への対応支援 19.4 %	販路開拓支援 21.7 %	人材育成支援 18.9 %
第5位	人材育成支援 19.2 %	インボイス制度など新制度への対応支援 10.8 %	デジタル化支援 16.2 %

	運搬業	情報通信業	卸売業
第1位	人材確保支援 29.9 %	人材確保支援 36.0 %	資金繰り支援 32.0 %
第2位	資金繰り支援 26.9 %	資金繰り支援 28.0 %	販路開拓支援 30.7 %
第3位	人材育成支援 23.9 %	販路開拓支援 26.7 %	人材確保支援 25.3 %
	インボイス制度など新制度への対応支援		
第4位	デジタル化支援 19.4 %	インボイス制度など新制度への対応支援 14.7 %	デジタル化支援 21.3 %
第5位	販路開拓支援 14.9 %	デジタル化支援 9.3 %	インボイス制度など新制度への対応支援 20.0 %

	小売業	不動産業	飲食店
第1位	資金繰り支援 42.6 %	資金繰り支援 32.1 %	資金繰り支援 43.9 %
		インボイス制度など新制度への対応支援	人材確保支援
第2位	販路開拓支援 31.5 %	デジタル化支援 21.8 %	設備更新支援 24.4 %
第3位	インボイス制度など新制度への対応支援 29.6 %	販路開拓支援 17.9 %	人材育成支援 17.1 %
		設備更新支援	
第4位	デジタル化支援 22.2 %	人材確保支援 11.5 %	業態転換支援 12.2 %
			インボイス制度など新制度への対応支援
第5位	人材確保支援 18.5 %	業態転換支援 7.7 %	販路開拓支援 9.8 %
		人材育成支援	

	宿泊業
第1位	資金繰り支援 44.4 %
	人材確保支援
第2位	設備更新支援 33.3 %
第3位	販路開拓支援 22.2 %
	インボイス制度など新制度への対応支援
第4位	デジタル化支援 11.1 %
第5位	

ウィズコロナ、アフターコロナで特に望む支援等は、全体では 1 位「資金繰り支援」34.0%、2 位「人材確保支援」29.0%、3 位「販路開拓支援」22.3%となっている。

業種別でも「資金繰り支援」「人材確保支援」について、ほとんどの業種で上位に入っている。

コメント欄(主な自由意見)

[建設業]

- 個人事業主を増やし、そこからしっかり税を取れる様にし、活躍できる世の中になる様になればモチベーションがあがり活性すると思う。
- 建築設計事務所の者ですが、工事費が高くて設計が終わっても工事に着手できない案件が増えてきました。それにより管理業務が滞り、売上減となっています。
- 大企業(新規事業の融資)立ち上げ 1～2 年で倒産。繰り返し多すぎる。基幹産業しっかり助成し援助し、中小の人材育成がないと持続可能ではない。この頃は何でも持続可能で…。社会とか色々。中小企業なくして持続なし、人材成長なし。
- 度が過ぎたコロナ支援により業者が過剰に存在し価格競争に陥っている。

[製造業]

- 電気料金の値上げは本当に厳しいです。
- 国がらみの製造業者への技術支援、助成支援、人材育成と体制を構築する時に来ていると思います。

[運搬業]

- コロナに加えロシアのグローバルリスクで航空便キャンセルと価格高騰、国内外物価上昇と円安の進行で、どうしても追加融資が必要です。

[情報通信業]

- 国や自治体が仕事を作って直接人を雇わないと縮小の継続です。令和版のニューディールが必要！
- 中小企業に支援を！
- 港区は大企業も多いですが、中小は厳しく格差が広がっていると感じます。
- 7月～9月と10月～12月の経常利益を比較していますが、10月～12月には賞与があり、経常利益は下がるので、業況を表していないと思います。

[卸売業]

- 最低賃金引き上げを苦しい。
- 事業支援については、抜本的な経済対策（個人消費及び減税他）が必要です。このままですと賃金が上向きになりません。
- 円安による国内需要の低下が頭痛の種。
- インボイス制度施行に伴う問題点の具体化、改善策を事前に洗い出してスムーズに進める必要性を考える。

[小売業]

- 景気は良くなっています。為替レートの安定性がほしい。
- 各種助成金制度の更なる拡充をお願いいたします。
- 23年度で廃業します。

[不動産業]

なし

[飲食店]

- 最低賃金が上がったことで、特に主婦層が扶養内で働こうとして1人当たりの勤務時間が減り、登録するスタッフの数が増えてしまっている。最低賃金のアップは決して雇用環境を改善させるとは思えません。

[宿泊業]

なし

中小企業景況調査 集計表

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		令和4年 10~12月期		対 前期 比	令和5年 1月~3月期 (見通し)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い		
業況	良い	20.9	9.9	17.9	8.8	15.4	17.7	32.6	21.3	16.6	18.3	28.3	19.1	19.5	22.1	28.0	26.8			20.0
	普通	32.4	50.1	35.6	55.8	44.1	54.4	41.4	51.8	44.0	59.1	41.6	55.2	48.4	53.2	45.4	51.1			54.2
	悪い	46.7	40.0	46.5	35.3	40.5	27.9	26.0	26.9	39.4	22.7	30.1	25.7	32.1	24.7	26.6	22.1			25.8
	D・I	-25.9	-30.1	-28.6	-26.5	-25.1	-10.2	6.5	-5.6	-22.8	-4.4	-1.7	-6.7	-12.6	-2.5	1.4	4.8	14.0		-5.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.3		85.7		91.5		91.7		87.4		88.8		87.5		87.6				
	海外需要(売上)の動向	15.3		21.4		16.9		12.4		11.7		16.2		13.3		16.4				
	販売価格の動向	10.5		14.3		17.8		17.1		28.8		24.0		30.5		34.5				
	仕入価格の動向	7.3		12.2		13.6		13.4		23.4		14.0		18.0		17.5				
	仕入れ以外のコストの動向	4.0		4.1		5.9		8.3		10.8		7.8		10.9		4.5				
	資金繰り・資金調達の動向	11.3		7.1		22.0		20.7		23.4		15.1		14.1		12.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		2.0		3.4		3.2		2.7		2.8		2.3		4.0				
	為替レートの動向	4.0		3.1		5.1		3.2		5.4		8.4		10.9		10.7				
	税制・会計制度の動向	0.8		1.0		0.0		1.4		1.8		2.2		0.8		1.1				
	その他	13.7		22.4		5.1		7.4		4.5		6.7		4.7		5.6				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.0		83.9		85.1		79.8		80.2		74.9		73.7		72.9				
	海外需要(売上)の動向	9.6		12.1		11.5		9.8		9.0		11.7		7.5		10.1				
	販売価格の動向	16.1		15.7		21.4		20.2		23.0		23.4		24.6		25.0				
	仕入価格の動向	16.1		19.4		28.1		40.9		50.0		56.1		57.0		58.0				
	仕入れ以外のコストの動向	12.9		11.7		16.3		21.2		22.3		24.3		21.1		27.7				
	資金繰り・資金調達の動向	16.9		16.9		25.4		26.9		14.7		18.8		19.3		22.9				
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.8		2.4		4.4		5.7		3.6		2.9		2.2		3.2				
	為替レートの動向	1.6		2.4		2.7		3.6		9.7		13.8		21.1		14.9				
	税制・会計制度の動向	2.0		2.4		5.8		3.6		2.9		1.7		1.8		4.8				
	その他	20.9		16.1		15.9		10.9		14.4		8.4		4.8		4.3				
前 期 上 高 比	増加	23.8				19.5		38.8		20.4		33.6		27.4		35.6				
	変らず	26.4				38.1		33.1		35.7		35.7		40.0		39.1				
	減少	49.8				42.4		28.1		43.9		30.7		32.6		25.3				
	D・I	-26.1				-22.9		10.8		-23.6		2.9		-5.2		10.2		15.4		
前 年 同 期 比	増加	25.6				23.6		37.0		26.9		39.6		33.3		36.5				
	変らず	28.2				31.3		33.5		34.7		31.9		35.4		34.7				
	減少	46.2				45.1		29.5		38.4		28.5		31.3		28.8				
	D・I	-20.6				-21.4		7.6		-11.5		11.1		2.0		7.7		5.7		
経 常 利 益	増加	20.6				15.2		31.9		17.3		26.5		21.0		26.9				
	変らず	29.4				38.7		37.3		38.6		38.6		42.2		43.7				
	減少	49.9				46.1		30.9		44.1		34.9		36.8		29.4				
	D・I	-29.3				-30.9		1.0		-26.7		-8.3		-15.7		-2.4		13.3		
資 金 繰 り	良い	17.0				12.3		21.9		11.5		16.9		15.2		17.7				
	普通	56.7				62.1		59.6		66.8		64.4		65.8		63.5				
	悪い	26.3				25.6		18.6		21.7		18.8		19.0		18.8				
	D・I	-9.3				-13.2		3.3		-10.3		-1.9		-3.9		-1.1		2.8		
雇 用 人 員	増加	9.0				7.5		9.0		7.0		14.7		12.6		11.3				
	変らず	75.2				78.2		79.1		80.7		74.5		76.7		79.1				
	減少	15.8				14.2		11.9		12.3		10.8		10.7		9.7				
	D・I	-6.8				-6.7		-2.8		-5.3		3.9		1.9		1.6		-0.3		
有効回答事業所数	879				903		888		919		864		884		873					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~9月期	令和3年 10~12月期	令和4年 1~3月期	令和4年 4~6月期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期
	売上停滞・減少	71.4	70.5	70.1	61.0	60.9	52.0	52.4	44.6
利幅の縮小	30.2	30.1	30.0	29.9	29.8	30.7	29.4	33.1	
大手企業(大型店)との競争の激化	2.2	4.5	3.8	3.6	4.9	3.6	2.0	3.0	
同業者間の競争の激化	18.1	16.7	17.6	16.2	15.5	14.5	15.3	17.3	
輸入製品との競争の激化	0.3	0.2	0.7	0.5	0.3	0.1	0.6	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	5.3	5.3	4.4	2.9	3.0	4.3	2.8	3.3	
仕入先からの値上げ要請	4.5	11.8	11.6	16.5	23.5	25.3	24.4	24.3	
人件費の増加	15.2	14.2	15.7	20.1	15.4	17.8	20.0	19.1	
原材料高(材料価格の上昇)	5.6	11.6	13.4	20.3	27.0	27.1	29.7	28.5	
人件費以外の経費の増加	12.4	8.6	10.4	10.5	9.4	15.0	13.0	14.3	
技術力・製品開発力の不足	6.3	6.8	4.9	6.0	6.0	6.4	4.1	6.4	
合理化の不足	6.6	6.3	6.8	5.9	4.7	2.7	3.9	3.8	
取引先・顧客の減少	18.3	18.0	19.4	16.1	13.7	12.4	10.5	7.6	
商圏人口の減少	4.0	3.1	4.7	5.0	3.1	2.8	2.2	2.3	
親企業の縮小・撤退	1.6	1.8	0.9	1.2	2.0	1.9	0.9	1.3	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.2	4.3	5.1	6.2	3.8	3.9	3.8	2.5	
代金回収の悪化	2.6	1.3	2.1	2.1	1.9	0.9	0.8	1.0	
宣伝力・情報力の不足	4.3	4.5	5.3	5.0	4.9	3.3	3.3	4.8	
人材育成の困難	17.3	14.7	17.8	17.9	14.1	19.6	16.7	20.9	
後継者の不足	7.5	6.6	9.0	9.5	7.4	7.6	8.5	8.4	
為替レートの変動	3.7	2.8	1.6	2.9	6.0	9.5	15.0	12.7	
その他	8.5	7.9	6.3	4.5	4.4	4.6	4.1	3.8	
販路を広げる	46.1	47.8	48.8	45.5	45.4	40.8	45.9	42.1	
提携先を見つける	8.4	8.7	8.1	10.6	9.1	11.0	7.7	8.0	
取扱商品の見直し・充実をする	17.2	17.8	18.3	18.0	18.4	16.8	15.9	17.3	
店舗・設備を改装・拡充する	5.0	5.5	6.4	6.7	7.7	5.7	5.8	6.4	
不動産の有効活用を図る	5.0	4.7	5.8	5.9	6.1	4.9	6.0	5.7	
宣伝・広報を強化する	10.5	11.2	10.2	9.8	10.9	10.0	9.0	8.5	
情報力を強化する	17.2	13.7	13.5	16.2	14.0	15.5	14.2	11.6	
技術力を高める	15.3	12.7	13.9	12.7	12.4	14.0	15.1	11.8	
製品開発力を強化する	9.0	10.8	7.7	8.3	11.0	10.9	9.1	9.3	
IT化・機械化を推進する	10.3	9.3	11.4	9.4	9.8	9.1	7.4	6.7	
省エネルギー化を推進する	1.3	1.5	1.0	1.4	1.6	1.8	1.6	1.3	
新しい事業を始める	8.5	11.7	9.9	6.7	8.7	8.3	10.1	8.5	
人件費を節減する	11.3	8.3	7.0	5.8	6.6	7.6	5.4	5.6	
人件費以外の経費を節減する	18.0	16.0	16.6	16.2	16.4	14.0	13.6	12.4	
仕入先・流通経路の見直しをする	5.3	5.3	7.2	7.3	8.7	9.5	9.5	8.5	
事業を整理・縮小する	4.3	3.3	3.6	4.1	4.6	4.0	3.6	4.3	
人材を確保する	19.6	23.2	22.3	28.9	24.4	27.4	29.3	32.2	
人材育成を強化する	19.6	21.3	24.1	24.5	22.5	23.8	21.0	24.1	
労働条件を改善する	2.7	2.2	3.3	3.8	2.8	3.3	4.4	3.6	
後継者を育成する	8.5	8.3	9.3	9.2	6.3	8.9	9.1	10.3	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	2.5	2.8	
資金調達(融資)を図る	9.0	6.3	6.8	5.8	6.5	5.5	6.0	6.4	
資金繰りを改善する	9.0	8.2	7.5	9.2	6.9	7.4	8.4	7.7	
その他	2.3	2.8	3.7	0.9	1.9	1.6	2.4	2.3	
有効回答事業所数	838	879	903	888	919	864	884	873	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		対 前期 比	令和5年 1月～3月期 (見通し)
業況	良い	23.1	15.0	9.9	8.5	10.4	13.3	19.5	15.2	24.6	25.2	18.5	12.6	14.8	23.5	27.0	26.0		29.4
	普通	31.4	44.9	36.4	49.1	48.8	44.2	44.7	57.6	43.7	52.8	44.5	55.1	52.5	48.7	48.4	48.8		42.9
	悪い	45.5	40.2	53.7	42.5	40.8	42.5	35.8	27.2	31.7	22.0	37.0	32.3	32.8	27.7	24.6	25.2		27.8
	D・I	-22.3	-25.2	-43.8	-34.0	-30.4	-29.2	-16.3	-12.0	-7.1	3.3	-18.5	-19.7	-18.0	-4.2	2.4	0.8	20.4	1.6
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	82.6		71.4		87.5		94.4		95.2		93.8		92.3		95.8			
	海外需要(売上)の動向	0.0		14.3		0.0		16.7		0.0		0.0		0.0		0.0			
	販売価格の動向	17.4		14.3		25.0		22.2		23.8		25.0		15.4		33.3			
	仕入価格の動向	13.0		14.3		25.0		11.1		33.3		25.0		23.1		20.8			
	仕入れ以外のコストの動向	8.7		0.0		0.0		11.1		14.3		6.3		15.4		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	13.0		14.3		25.0		16.7		38.1		6.3		23.1		16.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		6.3		0.0		4.2			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	17.4		14.3		12.5		5.6		0.0		0.0		0.0		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	96.7		95.0		79.5		75.8		57.7		80.0		70.0		65.5			
	海外需要(売上)の動向	3.3		2.5		10.3		3.0		0.0		2.5		0.0		0.0			
	販売価格の動向	23.3		20.0		33.3		27.3		38.5		22.5		36.7		31.0			
	仕入価格の動向	20.0		25.0		35.9		48.5		65.4		55.0		66.7		75.9			
	仕入れ以外のコストの動向	23.3		12.5		28.2		30.3		34.6		22.5		26.7		31.0			
	資金繰り・資金調達の動向	16.7		15.0		25.6		18.2		11.5		17.5		16.7		13.8			
	株式・不動産等の資金価格の動向	6.7		5.0		5.1		0.0		0.0		0.0		0.0		3.4			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	3.3		2.5		5.1		0.0		7.7		7.5		0.0		3.4			
	その他	10.0		10.0		15.4		18.2		15.4		7.5		6.7		3.4			
売上高前 上期比	増加	20.5				15.3		30.9		31.7		22.0		22.8		30.4			
	変らず	33.1				36.3		33.3		30.2		36.4		45.5		36.0			
	減少	46.5				48.4		35.8		38.1		41.5		31.7		33.6			
	D・I	-26.0				-33.1		-4.9		-6.3		-19.5		-8.9		-3.2		5.7	
売上高前 年同期比	増加	20.5				16.8		24.4		22.0		26.9		20.3		27.8			
	変らず	33.1				33.6		35.0		29.1		37.0		39.0		36.5			
	減少	46.5				49.6		40.7		48.8		36.1		40.7		35.7			
	D・I	-26.0				-32.8		-16.3		-26.8		-9.2		-20.3		-7.9		12.4	
経常利益	増加	18.9				12.2		22.0		16.7		16.1		14.6		19.8			
	変らず	33.1				38.2		39.8		38.1		39.0		48.0		44.4			
	減少	48.0				49.6		38.2		45.2		44.9		37.4		35.7			
	D・I	-29.1				-37.4		-16.3		-28.6		-28.8		-22.8		-15.9		6.9	
資金繰り	良い	19.8				11.2		16.3		14.3		11.8		15.4		18.3			
	普通	54.0				70.4		62.6		71.4		67.2		69.9		62.7			
	悪い	26.2				18.4		21.1		14.3		21.0		14.6		19.0			
	D・I	-6.3				-7.2		-4.9		0.0		-9.2		0.8		-0.8		-1.6	
雇用人員	増加	7.1				7.2		8.1		9.5		9.2		7.3		14.3			
	変らず	75.4				79.2		84.6		82.5		83.2		82.9		78.6			
	減少	17.5				13.6		7.3		7.9		7.6		9.8		7.1			
	D・I	-10.3				-6.4		0.8		1.6		1.7		-2.4		7.1		9.5	
有効回答事業所数	127				125		123		127		119		123		126				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期
	売上停滞・減少	59.6	62.9	56.6	51.1	46.9	51.6	47.8	40.7
利幅の縮小	40.4	30.0	28.9	30.0	33.3	33.7	38.9	36.3	
大手企業(大型店)との競争の激化	2.2	2.9	4.8	0.0	4.9	6.3	1.1	3.3	
同業者間の競争の激化	25.8	18.6	18.1	16.7	17.3	15.8	18.9	17.6	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.5	4.3	2.4	6.7	4.9	5.3	3.3	6.6	
仕入先からの値上げ要請	2.2	12.9	18.1	15.6	24.7	29.5	33.3	36.3	
人件費の増加	22.5	20.0	25.3	22.2	21.0	18.9	22.2	17.6	
原材料高(材料価格の上昇)	6.7	11.4	21.7	20.0	42.0	29.5	35.6	33.0	
人件費以外の経費の増加	15.7	7.1	12.0	12.2	8.6	10.5	11.1	8.8	
技術力・製品開発力の不足	5.6	8.6	6.0	4.4	3.7	4.2	3.3	5.5	
合理化の不足	7.9	8.6	6.0	4.4	3.7	5.3	6.7	4.4	
取引先・顧客の減少	15.7	12.9	15.7	13.3	11.1	9.5	5.6	7.7	
商圏人口の減少	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1	2.2	
親企業の縮小・撤退	2.2	2.9	0.0	2.2	1.2	1.1	0.0	1.1	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.4	5.7	4.8	4.4	3.7	4.2	1.1	1.1	
代金回収の悪化	0.0	0.0	2.4	1.1	2.5	1.1	0.0	2.2	
宣伝力・情報力の不足	2.2	1.4	0.0	1.1	0.0	1.1	1.1	0.0	
人材育成の困難	27.0	30.0	19.3	31.1	18.5	21.1	26.7	30.8	
後継者の不足	12.4	11.4	15.7	18.9	14.8	13.7	16.7	13.2	
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	
その他	3.4	8.6	6.0	5.6	3.7	2.1	1.1	1.1	
販路を広げる	37.1	36.6	38.6	35.2	35.4	42.1	42.2	43.5	
提携先を見つける	14.6	7.0	6.0	10.2	11.0	16.8	6.7	9.8	
取扱商品の見直し・充実をする	9.0	7.0	8.4	9.1	4.9	10.5	5.6	6.5	
店舗・設備を改装・拡充する	1.1	1.4	2.4	3.4	2.4	3.2	1.1	1.1	
不動産の有効活用を図る	2.2	4.2	3.6	2.3	0.0	2.1	3.3	4.3	
宣伝・広報を強化する	2.2	2.8	3.6	2.3	0.0	2.1	0.0	1.1	
情報力を強化する	25.8	9.9	9.6	9.1	15.9	14.7	12.2	7.6	
技術力を高める	34.8	29.6	31.3	26.1	28.0	27.4	38.9	25.0	
製品開発力を強化する	0.0	0.0	2.4	1.1	3.7	0.0	1.1	3.3	
IT化・機械化を推進する	9.0	7.0	7.2	6.8	3.7	7.4	4.4	4.3	
省エネルギー化を推進する	0.0	1.4	0.0	1.1	1.2	0.0	0.0	0.0	
新しい事業を始める	4.5	4.2	4.8	5.7	4.9	4.2	5.6	4.3	
人件費を削減する	4.5	5.6	4.8	0.0	7.3	6.3	6.7	5.4	
人件費以外の経費を削減する	19.1	25.4	26.5	22.7	25.6	16.8	17.8	13.0	
仕入先・流通経路の見直しをする	5.6	4.2	12.0	2.3	9.8	12.6	6.7	10.9	
事業を整理・縮小する	1.1	2.8	2.4	3.4	7.3	3.2	2.2	5.4	
人材を確保する	32.6	39.4	30.1	48.9	39.0	34.7	46.7	52.2	
人材育成を強化する	24.7	33.8	34.9	35.2	39.0	32.6	28.9	28.3	
労働条件を改善する	4.5	8.5	7.2	5.7	3.7	4.2	10.0	7.6	
後継者を育成する	19.1	18.3	15.7	20.5	12.2	10.5	10.0	19.6	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	1.1	4.3	
資金調達(融資)を図る	4.5	5.6	7.2	4.5	4.9	3.2	5.6	5.4	
資金繰りを改善する	7.9	9.9	9.6	8.0	4.9	8.4	8.9	5.4	
その他	2.2	1.4	1.2	0.0	1.2	1.1	2.2	1.1	
有効回答事業所数		122	127	125	123	127	119	123	126

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		令和4年 10~12月期		対 前期 比	令和5年 1月~3月期 (見通し)
業況	良い	26.9	7.1	26.9	12.4	14.0	16.2	24.5	13.2	20.3	16.4	29.1	14.3	19.3	21.0	28.6	22.9		14.3
	普通	25.0	53.1	34.6	53.6	46.5	52.5	42.7	52.6	39.8	58.2	30.1	58.0	27.5	49.5	36.2	45.9		52.4
	悪い	48.1	39.8	38.5	34.0	39.5	31.3	32.7	34.2	39.8	25.5	40.8	27.7	53.2	29.5	35.2	31.2		33.3
	D・I	-21.2	-32.7	-11.5	-21.6	-25.4	-15.2	-8.2	-21.1	-19.5	-9.1	-11.7	-13.4	-33.9	-8.6	-6.7	-8.3	27.2	-19.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		95.7		100.0		91.7		100.0		92.0		100.0		92.6			
	海外需要(売上)の動向	16.7		17.4		26.7		20.8		10.0		20.0		10.0		18.5			
	販売価格の動向	8.3		21.7		0.0		12.5		40.0		24.0		35.0		25.9			
	仕入価格の動向	0.0		17.4		13.3		16.7		40.0		8.0		25.0		18.5			
	仕入れ以外のコストの動向	4.2		0.0		6.7		12.5		10.0		4.0		15.0		3.7			
	資金繰り・資金調達の動向	12.5		13.0		6.7		25.0		20.0		20.0		15.0		14.8			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		6.7		4.2		0.0		8.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	8.3		30.4		0.0		4.2		5.0		8.0		5.0		7.4			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	94.9		93.5		94.4		88.2		85.0		75.6		79.2		90.0			
	海外需要(売上)の動向	2.6		9.7		8.3		8.8		10.0		14.6		3.8		13.3			
	販売価格の動向	12.8		9.7		25.0		26.5		25.0		31.7		37.7		26.7			
	仕入価格の動向	23.1		25.8		44.4		55.9		65.0		80.5		75.5		66.7			
	仕入れ以外のコストの動向	12.8		19.4		11.1		26.5		22.5		22.0		20.8		26.7			
	資金繰り・資金調達の動向	23.1		16.1		19.4		20.6		22.5		19.5		18.9		23.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		5.6		2.9		2.5		24.4		24.5		10.0			
	税制・会計制度の動向	5.1		3.2		8.3		5.9		2.5		0.0		0.0		3.3			
	その他	12.8		6.5		8.3		8.8		12.5		7.3		3.8		3.3			
前 期 上 高 比	増加	32.7				19.3		31.5		26.1		31.4		22.9		33.3			
	変らず	22.7				35.1		29.6		28.6		28.6		27.5		36.2			
	減少	44.5				45.6		38.9		45.4		40.0		49.5		30.5			
	D・I	-11.8				-26.3		-7.4		-19.3		-8.6		-26.6		2.9		29.5	
前 年 同 期 比	増加	29.1				28.1		31.8		30.3		32.4		29.4		34.3			
	変らず	20.9				29.8		32.7		31.9		30.5		29.4		23.8			
	減少	50.0				42.1		35.5		37.8		37.1		41.3		41.9			
	D・I	-20.9				-14.0		-3.6		-7.6		-4.8		-11.9		-7.6		4.3	
経 常 利 益	増加	26.4				14.0		25.9		22.7		23.8		22.0		28.6			
	変らず	26.4				39.5		36.1		34.5		27.6		23.9		35.2			
	減少	47.3				46.5		38.0		42.9		48.6		54.1		36.2			
	D・I	-20.9				-32.5		-12.0		-20.2		-24.8		-32.1		-7.6		24.5	
資 金 繰 り	良い	24.8				11.5		15.7		9.2		17.1		15.6		15.2			
	普通	54.1				68.1		63.9		68.1		61.0		56.0		61.9			
	悪い	21.1				20.4		20.4		22.7		21.9		28.4		22.9			
	D・I	3.7				-8.8		-4.6		-13.4		-4.8		-12.8		-7.6		5.2	
雇 用 人 員	増加	10.0				7.0		8.3		9.2		16.2		14.7		10.5			
	変らず	76.4				78.9		76.1		77.3		76.2		71.6		77.1			
	減少	13.6				14.0		15.6		13.4		7.6		13.8		12.4			
	D・I	-3.6				-7.0		-7.3		-4.2		8.6		0.9		-1.9		-2.8	
有効回答事業所数	110				114		110		119		105		109		105				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~9月期	令和3年 10~12月期	令和4年 1~3月期	令和4年 4~6月期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期
	売上停滞・減少	72.1	69.6	72.0	67.7	63.4	58.2	62.0	48.1
利幅の縮小	30.2	33.7	26.9	31.2	35.5	38.5	33.7	39.5	
大手企業(大型店)との競争の激化	1.2	5.4	3.2	5.4	3.2	2.2	1.1	4.9	
同業者間の競争の激化	22.1	21.7	21.5	11.8	15.1	9.9	10.9	6.2	
輸入製品との競争の激化	1.2	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.3	4.3	3.2	2.2	2.2	0.0	1.1	1.2	
仕入先からの値上げ要請	3.5	20.7	16.1	28.0	29.0	38.5	29.3	29.6	
人件費の増加	15.1	14.1	10.8	14.0	8.6	11.0	15.2	13.6	
原材料高(材料価格の上昇)	9.3	20.7	29.0	39.8	54.8	49.5	52.2	55.6	
人件費以外の経費の増加	10.5	7.6	6.5	9.7	5.4	17.6	9.8	9.9	
技術力・製品開発力の不足	10.5	9.8	9.7	9.7	6.5	8.8	6.5	9.9	
合理化の不足	3.5	5.4	3.2	3.2	1.1	1.1	4.3	1.2	
取引先・顧客の減少	15.1	15.2	20.4	14.0	18.3	12.1	14.1	9.9	
商圏人口の減少	1.2	0.0	3.2	1.1	4.3	0.0	0.0	0.0	
親企業の縮小・撤退	1.2	2.2	1.1	0.0	2.2	2.2	0.0	2.5	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	5.8	5.4	4.3	7.5	2.2	3.3	6.5	6.2	
代金回収の悪化	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宣伝力・情報力の不足	5.8	3.3	4.3	3.2	4.3	3.3	1.1	2.5	
人材育成の困難	16.3	7.6	15.1	11.8	8.6	8.8	6.5	8.6	
後継者の不足	8.1	8.7	10.8	6.5	5.4	4.4	4.3	2.5	
為替レートの変動	2.3	1.1	2.2	3.2	4.3	8.8	14.1	9.9	
その他	3.5	8.7	4.3	6.5	1.1	4.4	3.3	2.5	
販路を広げる	50.6	53.3	52.7	53.8	58.7	47.2	50.0	45.0	
提携先を見つめる	3.5	6.5	4.4	6.5	5.4	7.9	3.3	5.0	
取扱商品の見直し・充実をする	16.5	21.7	19.8	24.7	19.6	20.2	20.7	20.0	
店舗・設備を改装・拡充する	2.4	4.3	1.1	5.4	5.4	3.4	3.3	3.8	
不動産の有効活用を図る	2.4	2.2	2.2	3.2	4.3	3.4	3.3	3.8	
宣伝・広報を強化する	11.8	10.9	9.9	4.3	14.1	6.7	9.8	12.5	
情報力を強化する	11.8	12.0	12.1	9.7	7.6	10.1	9.8	8.8	
技術力を高める	18.8	14.1	20.9	20.4	14.1	7.9	15.2	12.5	
製品開発力を強化する	25.9	27.2	18.7	24.7	22.8	28.1	19.6	22.5	
IT化・機械化を推進する	12.9	10.9	17.6	12.9	15.2	13.5	8.7	6.3	
省エネルギー化を推進する	2.4	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	1.1	2.5	
新しい事業を始める	4.7	12.0	6.6	5.4	9.8	7.9	16.3	8.8	
人件費を節減する	11.8	4.3	4.4	5.4	8.7	12.4	5.4	3.8	
人件費以外の経費を節減する	14.1	15.2	14.3	16.1	7.6	15.7	13.0	13.8	
仕入先・流通経路の見直しをする	5.9	7.6	9.9	14.0	10.9	10.1	17.4	8.8	
事業を整理・縮小する	5.9	2.2	6.6	9.7	8.7	5.6	7.6	10.0	
人材を確保する	11.8	21.7	23.1	22.6	19.6	20.2	18.5	25.0	
人材育成を強化する	21.2	22.8	24.2	17.2	16.3	13.5	10.9	16.3	
労働条件を改善する	1.2	0.0	2.2	2.2	1.1	1.1	2.2	1.3	
後継者を育成する	12.9	6.5	8.8	4.3	3.3	7.9	9.8	8.8	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	0.0	2.5	
資金調達(融資)を図る	9.4	3.3	4.4	4.3	8.7	11.2	4.3	8.8	
資金繰りを改善する	10.6	5.4	3.3	9.7	6.5	9.0	12.0	7.5	
その他	1.2	3.3	3.3	0.0	1.1	1.1	2.2	3.8	
有効回答事業所数	107	110	114	110	119	105	109	105	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		令和4年 10~12月期		対 前期 比	令和5年 1月~3月期 (見通し)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い		
業況	良い	20.5	0.0	20.5	5.3	19.6	14.5	30.9	19.6	15.5	10.5	21.1	14.4	19.2	14.3	21.1	22.2			10.0
	普通	51.8	68.0	48.2	76.0	54.6	63.9	57.4	55.7	50.5	72.6	47.8	61.9	55.6	61.5	54.4	60.6			63.3
	悪い	27.7	32.0	31.3	18.7	25.8	21.7	11.7	24.7	34.0	16.8	31.1	23.7	25.3	24.2	24.4	17.2			26.7
	D・I	-7.2	-32.0	-10.8	-13.3	-6.2	-7.2	19.1	-5.2	-18.6	-6.3	-10.0	-9.3	-6.1	-9.9	-3.3	5.1	2.8		-16.7
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	80.0		86.7		88.9		88.0		38.5		75.0		64.7		64.7				
	海外需要(売上)の動向	46.7		40.0		27.8		40.0		23.1		31.3		35.3		17.6				
	販売価格の動向	13.3		20.0		22.2		8.0		30.8		18.8		35.3		35.3				
	仕入価格の動向	13.3		6.7		16.7		12.0		30.8		25.0		17.6		5.9				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		6.7		0.0		12.0		23.1		0.0		5.9		11.8				
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		6.7		16.7		8.0		7.7		25.0		5.9		5.9				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		11.8				
	為替レートの動向	26.7		6.7		11.1		16.0		30.8		18.8		47.1		17.6				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.9				
	その他	6.7		13.3		5.6		4.0		0.0		0.0		5.9		17.6				
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	89.5		76.0		87.5		70.0		82.6		77.8		73.7		66.7				
	海外需要(売上)の動向	31.6		36.0		33.3		0.0		26.1		22.2		26.3		38.9				
	販売価格の動向	15.8		12.0		16.7		0.0		4.3		11.1		15.8		16.7				
	仕入価格の動向	15.8		20.0		20.8		40.0		26.1		59.3		36.8		50.0				
	仕入れ以外のコストの動向	10.5		12.0		16.7		30.0		17.4		25.9		26.3		16.7				
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		25.0		20.0		21.7		11.1		10.5		22.2				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		10.0		4.3		0.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	0.0		12.0		4.2		10.0		13.0		18.5		15.8		27.8				
	税制・会計制度の動向	5.3		4.0		4.2		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	10.5		12.0		20.8		0.0		4.3		11.1		5.3		5.6				
前 上 高 比	増加	20.7				23.7		38.3		10.3		28.6		23.2		33.3				
	変らず	44.6				48.5		46.8		45.4		42.9		49.5		37.8				
	減少	34.8				27.8		14.9		44.3		28.6		27.3		28.9				
	D・I	-14.1				-4.1		23.4		-34.0		0.0		-4.0		4.4		8.4		
前 年 同 期 比	増加	31.5				29.9		40.0		26.5		42.9		32.3		31.1				
	変らず	39.1				37.1		42.1		36.7		27.5		40.4		33.3				
	減少	29.3				33.0		17.9		36.7		29.7		27.3		35.6				
	D・I	2.2				-3.1		22.1		-10.2		13.2		5.1		-4.4		-9.5		
経 常 利 益	増加	23.9				20.6		34.8		16.5		23.1		19.2		23.3				
	変らず	46.7				47.4		39.3		50.5		39.6		45.5		42.2				
	減少	29.3				32.0		25.8		33.0		37.4		35.4		34.4				
	D・I	-5.4				-11.3		9.0		-16.5		-14.3		-16.2		-11.1		5.1		
資 金 繰 り	良い	17.4				16.5		18.9		6.1		26.4		20.2		22.2				
	普通	65.2				64.9		62.2		70.4		52.7		66.7		60.0				
	悪い	17.4				18.6		18.9		23.5		20.9		13.1		17.8				
	D・I	0.0				-2.1		0.0		-17.3		5.5		7.1		4.4		-2.7		
雇 用 人 員	増加	11.0				8.2		14.9		7.1		16.5		15.2		17.8				
	変らず	79.1				80.4		73.4		83.7		69.2		72.7		67.8				
	減少	9.9				11.3		11.7		9.2		14.3		12.1		14.4				
	D・I	1.1				-3.1		3.2		-2.0		2.2		3.0		3.3		0.3		
有効回答事業所数	92				97		95		98		91		99		90					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		令和4年		令和4年		令和4年		
	令和2年	令和2年	7～12月期	7～12月期	1～6月期	1～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	71.6	62.5	64.5	52.7	56.7	47.0	53.4	48.6								
	利幅の縮小	27.0	23.6	22.4	31.1	16.7	20.5	19.2	17.6								
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	4.2	3.9	5.4	3.3	2.4	0.0	0.0								
	同業者間の競争の激化	9.5	11.1	15.8	12.2	13.3	10.8	11.0	8.1								
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	6.8	6.9	2.6	5.4	1.7	3.6	4.1	4.1								
	仕入先からの値上げ要請	8.1	12.5	9.2	13.5	25.0	18.1	12.3	4.1								
	人件費の増加	18.9	16.7	22.4	20.3	20.0	24.1	27.4	20.3								
	原材料高(材料価格の上昇)	4.1	11.1	10.5	16.2	15.0	16.9	20.5	21.6								
	人件費以外の経費の増加	16.2	12.5	13.2	23.0	20.0	20.5	17.8	23.0								
	技術力・製品開発力の不足	2.7	4.2	3.9	2.7	5.0	4.8	4.1	4.1								
	合理化の不足	9.5	2.8	13.2	5.4	3.3	1.2	1.4	1.4								
	取引先・顧客の減少	13.5	12.5	18.4	9.5	15.0	13.3	6.8	4.1								
	商圏人口の減少	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.4	0.0								
	親企業の縮小・撤退	5.4	5.6	1.3	4.1	11.7	6.0	4.1	2.7								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.4	1.4	1.3	2.7	1.7	1.2	2.7	2.7								
	代金回収の悪化	1.4	1.4	0.0	5.4	1.7	1.2	2.7	1.4								
	宣伝力・情報力の不足	1.4	2.8	2.6	2.7	1.7	1.2	2.7	6.8								
	人材育成の困難	17.6	19.4	27.6	20.3	28.3	37.3	27.4	28.4								
	後継者の不足	9.5	9.7	11.8	9.5	6.7	9.6	8.2	12.2								
	為替レートの変動	10.8	9.7	5.3	6.8	10.0	12.0	21.9	27.0								
その他	8.1	2.8	5.3	5.4	3.3	6.0	4.1	5.4									
重点経営施策	販路を広げる	43.8	47.9	44.2	39.7	50.8	37.8	52.1	38.7								
	提携先を見つける	8.2	12.7	7.8	11.0	6.6	7.3	5.5	4.0								
	取扱商品の見直し・充実をする	8.2	14.1	6.5	4.1	8.2	4.9	2.7	9.3								
	店舗・設備を改装・拡充する	2.7	2.8	2.6	0.0	4.9	3.7	6.8	4.0								
	不動産の有効活用を図る	4.1	1.4	0.0	2.7	4.9	1.2	4.1	1.3								
	宣伝・広報を強化する	6.8	1.4	3.9	2.7	1.6	1.2	2.7	4.0								
	情報力を強化する	17.8	14.1	14.3	19.2	9.8	13.4	19.2	9.3								
	技術力を高める	6.8	7.0	9.1	5.5	8.2	6.1	8.2	6.7								
	製品開発力を強化する	1.4	1.4	0.0	1.4	0.0	4.9	5.5	1.3								
	IT化・機械化を推進する	21.9	12.7	19.5	20.5	9.8	14.6	9.6	14.7								
	省エネルギー化を推進する	2.7	4.2	0.0	4.1	8.2	4.9	4.1	4.0								
	新しい事業を始める	11.0	14.1	18.2	6.8	24.6	11.0	15.1	14.7								
	人件費を節減する	13.7	9.9	13.0	12.3	4.9	9.8	5.5	6.7								
	人件費以外の経費を節減する	23.3	14.1	22.1	12.3	14.8	19.5	16.4	13.3								
	仕入先・流通経路の見直しをする	1.4	1.4	3.9	5.5	3.3	3.7	4.1	5.3								
	事業を整理・縮小する	4.1	5.6	2.6	1.4	4.9	2.4	5.5	2.7								
	人材を確保する	30.1	36.6	39.0	41.1	39.3	39.0	37.0	34.7								
	人材育成を強化する	23.3	29.6	28.6	39.7	29.5	34.1	30.1	41.3								
	労働条件を改善する	6.8	2.8	3.9	6.8	6.6	4.9	4.1	6.7								
	後継者を育成する	9.6	5.6	10.4	8.2	8.2	13.4	6.8	10.7								
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	2.7	2.7								
資金調達(融資)を図る	5.5	5.6	9.1	8.2	6.6	7.3	6.8	4.0									
資金繰りを改善する	12.3	5.6	6.5	12.3	9.8	8.5	8.2	8.0									
その他	1.4	2.8	2.6	1.4	0.0	2.4	1.4	1.3									
有効回答事業所数	90		92		97		95		98		91		99		90		

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		令和4年 10~12月期		対 前期 比	令和5年 1月~3月期 (見通し)
業況	良い	30.7	15.2	18.2	12.8	16.8	19.3	34.0	16.8	19.6	20.6	23.2	10.3	18.6	14.1	23.2	21.6		18.9
	普通	36.4	60.8	37.5	53.8	46.3	51.1	40.2	53.7	47.4	60.8	42.4	56.7	47.4	53.5	47.4	52.6		52.6
	悪い	33.0	24.1	44.3	33.3	36.8	29.5	25.8	29.5	33.0	18.6	34.3	33.0	34.0	32.3	29.5	25.8		28.4
	D・I	-2.3	-8.9	-26.1	-20.5	-20.0	-10.2	8.2	-12.6	-13.4	2.1	-11.1	-22.7	-15.5	-18.2	-6.3	-4.1	9.2	-9.5
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	85.7		90.0		92.9		96.3		100.0		95.2		94.4		95.0			
	海外需要(売上)の動向	9.5		30.0		14.3		7.4		0.0		9.5		5.6		0.0			
	販売価格の動向	9.5		10.0		21.4		7.4		28.6		9.5		16.7		45.0			
	仕入価格の動向	9.5		20.0		14.3		7.4		7.1		4.8		5.6		30.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		3.7		7.1		9.5		16.7		10.0			
	資金繰り・資金調達の動向	14.3		10.0		21.4		11.1		28.6		19.0		5.6		20.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.8		0.0		15.0			
	税制・会計制度の動向	4.8		0.0		0.0		7.4		0.0		4.8		5.6		0.0			
	その他	9.5		30.0		0.0		7.4		14.3		4.8		5.6		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	95.2		87.1		96.8		87.5		90.0		82.4		77.4		74.1			
	海外需要(売上)の動向	9.5		9.7		6.5		12.5		3.3		2.9		6.5		11.1			
	販売価格の動向	23.8		25.8		22.6		16.7		36.7		23.5		16.1		11.1			
	仕入価格の動向	9.5		6.5		9.7		20.8		20.0		41.2		41.9		29.6			
	仕入れ以外のコストの動向	19.0		19.4		16.1		4.2		26.7		23.5		16.1		29.6			
	資金繰り・資金調達の動向	28.6		29.0		25.8		29.2		23.3		23.5		12.9		29.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		4.2		13.3		11.8		19.4		3.7			
	税制・会計制度の動向	0.0		3.2		9.7		4.2		10.0		0.0		3.2		11.1			
	その他	14.3		3.2		9.7		12.5		6.7		5.9		6.5		0.0			
売上高 前期比	増加	35.4				20.0		34.7		24.7		27.3		29.9		30.5			
	変らず	19.8				35.8		34.7		41.2		31.3		33.0		43.2			
	減少	44.8				44.2		30.5		34.0		41.4		37.1		26.3			
	D・I	-9.4				-24.2		4.2		-9.3		-14.1		-7.2		4.2		11.4	
売上高 前年同期比	増加	25.0				25.8		31.3		22.7		31.3		23.7		30.5			
	変らず	28.1				23.7		37.5		39.2		30.3		32.0		33.7			
	減少	46.9				50.5		31.3		38.1		38.4		44.3		35.8			
	D・I	-21.9				-24.7		0.0		-15.5		-7.1		-20.6		-5.3		15.3	
経常利益	増加	27.4				11.6		26.9		25.8		25.3		24.7		21.1			
	変らず	27.4				38.9		39.8		35.1		31.3		37.1		49.5			
	減少	45.3				49.5		33.3		39.2		43.4		38.1		29.5			
	D・I	-17.9				-37.9		-6.5		-13.4		-18.2		-13.4		-8.4		5.0	
資金繰り	良い	21.9				10.6		16.3		14.4		18.2		14.4		9.5			
	普通	55.2				66.0		65.2		61.9		60.6		59.8		63.2			
	悪い	22.9				23.4		18.5		23.7		21.2		25.8		27.4			
	D・I	-1.0				-12.8		-2.2		-9.3		-3.0		-11.3		-17.9		-6.6	
雇用人員	増加	20.8				10.6		8.2		11.3		29.3		15.5		9.7			
	変らず	62.5				73.4		83.5		74.2		57.6		72.2		71.0			
	減少	16.7				16.0		8.2		14.4		13.1		12.4		19.4			
	D・I	4.2				-5.3		0.0		-3.1		16.2		3.1		-9.7		-12.8	
有効回答事業所数	96				95		97		97		99		97		95				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~9月期	令和3年 10~12月期	令和4年 1~3月期	令和4年 4~6月期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期
	売上停滞・減少	67.9	71.3	80.2	58.2	60.5	58.9	53.5	47.6
利幅の縮小	33.3	31.3	37.0	30.4	32.9	32.6	22.1	37.8	
大手企業(大型店)との競争の激化	4.8	6.3	4.9	2.5	5.3	4.2	2.3	4.9	
同業者間の競争の激化	14.3	15.0	9.9	8.9	13.2	16.8	15.1	17.1	
輸入製品との競争の激化	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	8.3	6.3	8.6	1.3	5.3	6.3	2.3	4.9	
仕入先からの値上げ要請	4.8	3.8	2.5	10.1	7.9	9.5	11.6	12.2	
人件費の増加	20.2	26.3	23.5	26.6	30.3	30.5	31.4	31.7	
原材料高(材料価格の上昇)	0.0	3.8	2.5	5.1	1.3	7.4	7.0	4.9	
人件費以外の経費の増加	4.8	5.0	6.2	5.1	7.9	10.5	10.5	15.9	
技術力・製品開発力の不足	9.5	15.0	12.3	15.2	18.4	15.8	10.5	18.3	
合理化の不足	4.8	3.8	1.2	6.3	6.6	3.2	2.3	2.4	
取引先・顧客の減少	17.9	23.8	18.5	15.2	9.2	8.4	8.1	8.5	
商圏人口の減少	1.2	0.0	6.2	3.8	0.0	2.1	2.3	0.0	
親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	1.2	1.3	0.0	1.1	1.2	0.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
代金回収の悪化	1.2	1.3	1.2	3.8	2.6	1.1	2.3	1.2	
宣伝力・情報力の不足	3.6	8.8	12.3	6.3	9.2	4.2	7.0	8.5	
人材育成の困難	26.2	21.3	22.2	21.5	22.4	26.3	27.9	26.8	
後継者の不足	8.3	10.0	4.9	12.7	9.2	8.4	9.3	9.8	
為替レートの変動	1.2	1.3	0.0	1.3	5.3	7.4	12.8	6.1	
その他	6.0	2.5	1.2	2.5	3.9	5.3	7.0	3.7	
販路を広げる	60.0	62.0	64.2	50.6	51.3	45.3	50.0	42.9	
提携先を見つける	12.9	11.4	14.8	15.2	21.1	22.1	18.6	11.9	
取扱商品の見直し・充実をする	10.6	10.1	9.9	15.2	14.5	15.8	9.3	13.1	
店舗・設備を改装・拡充する	1.2	2.5	1.2	0.0	2.6	1.1	2.3	0.0	
不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	1.2	1.2	
宣伝・広報を強化する	14.1	20.3	16.0	11.4	11.8	16.8	8.1	10.7	
情報力を強化する	11.8	12.7	12.3	11.4	14.5	14.7	4.7	15.5	
技術力を高める	25.9	24.1	24.7	26.6	22.4	29.5	24.4	26.2	
製品開発力を強化する	10.6	16.5	14.8	13.9	9.2	12.6	8.1	9.5	
IT化・機械化を推進する	5.9	3.8	6.2	1.3	9.2	0.0	4.7	3.6	
省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.2	0.0	
新しい事業を始める	15.3	17.7	12.3	12.7	6.6	8.4	10.5	9.5	
人件費を節減する	2.4	5.1	6.2	2.5	1.3	2.1	1.2	4.8	
人件費以外の経費を節減する	11.8	8.9	6.2	13.9	9.2	5.3	5.8	8.3	
仕入先・流通経路の見直しをする	3.5	2.5	0.0	2.5	3.9	2.1	5.8	2.4	
事業を整理・縮小する	2.4	1.3	2.5	1.3	2.6	4.2	1.2	0.0	
人材を確保する	23.5	26.6	25.9	36.7	35.5	34.7	38.4	47.6	
人材育成を強化する	30.6	26.6	29.6	35.4	28.9	27.4	29.1	31.0	
労働条件を改善する	1.2	1.3	2.5	2.5	1.3	3.2	3.5	0.0	
後継者を育成する	5.9	5.1	7.4	8.9	6.6	7.4	14.0	9.5	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	5.8	2.4	
資金調達(融資)を図る	9.4	7.6	8.6	2.5	6.6	7.4	5.8	2.4	
資金繰りを改善する	4.7	6.3	7.4	6.3	9.2	6.3	8.1	7.1	
その他	1.2	1.3	0.0	0.0	1.3	2.1	1.2	2.4	
有効回答事業所数		93	96	95	97	97	99	97	95

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		令和4年 10~12月期		対 前期 比	令和5年 1月~3月期 (見通し)
業況	良い	24.8	15.1	22.1	9.4	27.3	17.7	35.4	28.8	24.6	25.2	25.8	14.0	19.4	25.0	20.2	25.8		16.9
	普通	35.4	61.3	37.2	72.6	37.9	60.2	40.2	49.2	40.8	57.5	45.8	54.3	51.6	52.5	53.2	56.5		67.7
	悪い	39.8	23.6	40.7	17.9	34.8	22.1	24.4	22.0	34.6	17.3	28.3	31.8	29.0	22.5	26.6	17.7		15.3
	D・I	-15.0	-8.5	-18.6	-8.5	-7.6	-4.4	11.0	6.8	-10.0	7.9	-2.5	-17.8	-9.7	2.5	-6.5	8.1	3.2	1.6
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.5		83.3		94.1		97.1		87.0		88.9		76.2		87.0			
	海外需要(売上)の動向	31.3		25.0		11.8		11.8		30.4		25.9		14.3		8.7			
	販売価格の動向	0.0		0.0		20.6		23.5		30.4		25.9		42.9		47.8			
	仕入価格の動向	0.0		8.3		14.7		23.5		17.4		18.5		28.6		21.7			
	仕入れ以外のコストの動向	6.3		0.0		2.9		8.8		4.3		7.4		4.8		4.3			
	資金繰り・資金調達の動向	6.3		0.0		26.5		20.6		13.0		3.7		28.6		13.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		2.9		0.0		8.7		11.1		14.3		21.7			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		2.9		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	6.3		16.7		8.8		11.8		8.7		3.7		0.0		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.9		87.5		87.5		80.0		80.6		65.6		70.4		57.1			
	海外需要(売上)の動向	12.1		15.6		15.0		4.0		11.1		18.8		7.4		7.1			
	販売価格の動向	24.2		31.3		30.0		28.0		30.6		28.1		29.6		25.0			
	仕入価格の動向	30.3		43.8		42.5		48.0		77.8		62.5		63.0		75.0			
	仕入れ以外のコストの動向	12.1		9.4		15.0		24.0		19.4		34.4		14.8		25.0			
	資金繰り・資金調達の動向	12.1		6.3		17.5		36.0		5.6		6.3		18.5		17.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.0		3.1		0.0		4.0		0.0		0.0		0.0		3.6			
	為替レートの動向	3.0		6.3		7.5		16.0		25.0		28.1		51.9		46.4			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		2.5		8.0		2.8		0.0		0.0		3.6			
	その他	18.2		12.5		15.0		0.0		5.6		6.3		0.0		0.0			
前 期 上 高 比	増加	33.1				30.3		44.1		28.5		36.7		33.1		29.8			
	変らず	24.0				37.9		29.9		30.0		30.8		39.5		47.6			
	減少	43.0				31.8		26.0		41.5		32.5		27.4		22.6			
	D・I	-9.9				-1.5		18.1		-13.1		4.2		5.6		7.3		1.7	
前 年 同 期 比	増加	32.2				31.1		42.1		36.2		46.7		39.5		37.9			
	変らず	28.9				30.3		37.3		26.2		27.5		40.3		37.1			
	減少	38.8				38.6		20.6		37.7		25.8		20.2		25.0			
	D・I	-6.6				-7.6		21.4		-1.5		20.8		19.4		12.9		-6.5	
経 常 利 益	増加	34.7				22.7		36.2		23.8		30.0		25.8		26.6			
	変らず	24.0				38.6		34.6		31.5		35.0		43.5		46.0			
	減少	41.3				38.6		29.1		44.6		35.0		30.6		27.4			
	D・I	-6.6				-15.9		7.1		-20.8		-5.0		-4.8		-0.8		4.0	
資 金 繰 り	良い	18.2				15.2		30.7		16.2		10.8		17.1		14.5			
	普通	61.2				59.8		54.3		69.2		75.0		65.9		66.9			
	悪い	20.7				25.0		15.0		14.6		14.2		17.1		18.5			
	D・I	-2.5				-9.8		15.7		1.5		-3.3		0.0		-4.0		-4.0	
雇 用 人 員	増加	5.8				10.6		12.6		4.6		15.0		13.9		9.7			
	変らず	81.8				78.0		79.5		85.4		74.2		76.2		81.5			
	減少	12.4				11.4		7.9		10.0		10.8		9.8		8.9			
	D・I	-6.6				-0.8		4.7		-5.4		4.2		4.1		0.8		-3.3	
有効回答事業所数	121				132		127		130		120		124		124				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~9月期	令和3年 10~12月期	令和4年 1~3月期	令和4年 4~6月期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期
	売上停滞・減少	73.2	67.1	61.0	56.3	53.8	38.5	39.8	36.5
利幅の縮小	31.7	31.6	37.0	29.9	37.6	32.3	39.8	40.0	
大手企業(大型店)との競争の激化	3.7	3.9	3.0	2.3	1.1	1.0	3.4	3.5	
同業者間の競争の激化	24.4	22.4	24.0	17.2	19.4	12.5	17.0	21.2	
輸入製品との競争の激化	1.2	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	3.7	9.2	11.0	2.3	6.5	5.2	3.4	4.7	
仕入先からの値上げ要請	9.8	27.6	30.0	31.0	45.2	45.8	44.3	38.8	
人件費の増加	8.5	6.6	7.0	9.2	11.8	12.5	9.1	14.1	
原材料高(材料価格の上昇)	6.1	15.8	15.0	24.1	25.8	31.3	36.4	30.6	
人件費以外の経費の増加	7.3	6.6	5.0	5.7	2.2	12.5	6.8	10.6	
技術力・製品開発力の不足	12.2	7.9	5.0	8.0	8.6	6.3	1.1	4.7	
合理化の不足	8.5	6.6	8.0	10.3	3.2	0.0	6.8	7.1	
取引先・顧客の減少	19.5	17.1	15.0	18.4	10.8	9.4	6.8	3.5	
商圏人口の減少	2.4	1.3	1.0	1.1	0.0	1.0	0.0	0.0	
親企業の縮小・撤退	1.2	1.3	2.0	0.0	2.2	3.1	1.1	2.4	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.4	2.6	3.0	4.6	1.1	3.1	2.3	1.2	
代金回収の悪化	3.7	5.3	1.0	2.3	3.2	1.0	0.0	0.0	
宣伝力・情報力の不足	4.9	2.6	7.0	8.0	6.5	5.2	0.0	2.4	
人材育成の困難	18.3	17.1	18.0	23.0	12.9	26.0	8.0	15.3	
後継者の不足	8.5	6.6	10.0	9.2	6.5	6.3	8.0	7.1	
為替レートの変動	9.8	5.3	3.0	8.0	16.1	20.8	34.1	29.4	
その他	9.8	3.9	7.0	5.7	3.2	3.1	2.3	1.2	
販路を広げる	56.1	64.0	64.4	65.5	59.1	47.9	52.9	48.2	
提携先を見つける	6.1	10.7	7.9	13.8	5.4	7.4	10.3	14.5	
取扱商品の見直し・充実をする	32.9	36.0	31.7	25.3	28.0	27.7	24.1	37.3	
店舗・設備を改装・拡充する	3.7	4.0	0.0	3.4	6.5	3.2	1.1	4.8	
不動産の有効活用を図る	1.2	1.3	5.9	2.3	2.2	2.1	1.1	2.4	
宣伝・広報を強化する	11.0	5.3	10.9	12.6	6.5	9.6	6.9	4.8	
情報力を強化する	14.6	13.3	15.8	19.5	15.1	12.8	12.6	6.0	
技術力を高める	11.0	5.3	9.9	6.9	14.0	16.0	9.2	3.6	
製品開発力を強化する	14.6	13.3	12.9	6.9	20.4	14.9	18.4	25.3	
IT化・機械化を推進する	12.2	13.3	11.9	13.8	12.9	12.8	14.9	10.8	
省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	3.2	1.1	0.0	
新しい事業を始める	11.0	9.3	7.9	4.6	5.4	7.4	3.4	3.6	
人件費を節減する	8.5	4.0	3.0	4.6	3.2	4.3	6.9	7.2	
人件費以外の経費を節減する	9.8	12.0	11.9	10.3	11.8	11.7	14.9	10.8	
仕入先・流通経路の見直しをする	14.6	10.7	10.9	14.9	12.9	13.8	18.4	12.0	
事業を整理・縮小する	1.2	0.0	2.0	1.1	4.3	3.2	2.3	3.6	
人材を確保する	20.7	18.7	21.8	17.2	24.7	22.3	26.4	20.5	
人材育成を強化する	20.7	18.7	18.8	19.5	24.7	29.8	21.8	20.5	
労働条件を改善する	1.2	0.0	2.0	3.4	2.2	1.1	0.0	1.2	
後継者を育成する	3.7	14.7	8.9	9.2	5.4	12.8	9.2	8.4	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	2.3	3.6	
資金調達(融資)を図る	9.8	5.3	4.0	5.7	5.4	4.3	4.6	3.6	
資金繰りを改善する	8.5	6.7	6.9	10.3	5.4	6.4	6.9	9.6	
その他	2.4	0.0	2.0	1.1	0.0	1.1	0.0	3.6	
有効回答事業所数		122	121	132	127	130	120	124	124

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		令和4年 10~12月期		対 前期 比	令和5年 1月~3月期 (見直し)
業況	良い	18.4	7.5	23.5	8.7	15.6	21.9	36.0	23.9	8.1	12.6	26.0	25.2	24.0	16.3	23.8	22.1		18.1
	普通	18.4	38.7	25.5	46.7	28.4	51.0	34.2	45.0	38.7	54.1	46.2	48.6	41.3	60.6	40.0	51.0		53.3
	悪い	63.3	53.8	51.0	44.6	56.0	27.1	29.7	31.2	53.2	33.3	27.9	26.1	34.6	23.1	36.2	26.9		28.6
	D・I	-44.9	-46.2	-27.6	-35.9	-40.4	-5.2	6.3	-7.3	-45.0	-20.7	-1.9	-0.9	-10.6	-6.7	-12.4	-4.8	-1.8	-10.5
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.9		85.7		83.3		93.8		100.0		88.9		92.9		93.8			
	海外需要(売上)の動向	0.0		21.4		16.7		3.1		14.3		16.7		14.3		12.5			
	販売価格の動向	11.1		14.3		8.3		21.9		14.3		44.4		28.6		18.8			
	仕入価格の動向	11.1		14.3		8.3		6.3		0.0		11.1		7.1		12.5			
	仕入れ以外のコストの動向	11.1		14.3		33.3		6.3		0.0		5.6		7.1		6.3			
	資金繰り・資金調達の動向	22.2		7.1		16.7		40.6		28.6		5.6		28.6		12.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		3.1		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	11.1		14.3		8.3		3.1		0.0		16.7		14.3		31.3			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.6		0.0		0.0			
	その他	11.1		14.3		0.0		6.3		0.0		5.6		0.0		6.3			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	92.3		92.3		94.0		84.0		90.9		72.7		73.1		88.5			
	海外需要(売上)の動向	7.7		7.7		10.0		16.0		11.4		13.6		3.8		7.7			
	販売価格の動向	10.3		3.8		12.0		28.0		27.3		22.7		15.4		26.9			
	仕入価格の動向	12.8		11.5		20.0		44.0		50.0		50.0		57.7		57.7			
	仕入れ以外のコストの動向	5.1		3.8		14.0		20.0		20.5		13.6		3.8		26.9			
	資金繰り・資金調達の動向	12.8		19.2		24.0		16.0		15.9		22.7		19.2		26.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		4.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	7.7		3.8		2.0		0.0		15.9		9.1		30.8		11.5			
	税制・会計制度の動向	0.0		3.8		6.0		4.0		0.0		0.0		3.8		3.8			
	その他	23.1		19.2		12.0		8.0		11.4		22.7		7.7		7.7			
売上高前期比	増加	21.8				17.4		41.4		13.5		28.8		27.9		36.2			
	変らず	13.6				26.6		27.0		29.7		41.3		37.5		37.1			
	減少	64.5				56.0		31.5		56.8		29.8		34.6		26.7			
	D・I	-42.7				-38.5		9.9		-43.2		-1.0		-6.7		9.5		16.2	
売上高前年同期比	増加	27.3				18.3		38.7		23.4		26.9		37.5		32.4			
	変らず	20.9				26.6		20.7		30.6		47.1		28.8		43.8			
	減少	51.8				55.0		40.5		45.9		26.0		33.7		23.8			
	D・I	-24.5				-36.7		-1.8		-22.5		1.0		3.8		8.6		4.8	
経常利益	増加	13.8				11.0		36.4		10.8		26.9		19.2		29.5			
	変らず	22.9				29.4		33.6		32.4		45.2		41.3		39.0			
	減少	63.3				59.6		30.0		56.8		27.9		39.4		31.4			
	D・I	-49.5				-48.6		6.4		-45.9		-1.0		-20.2		-1.9		18.3	
資金繰り	良い	13.8				13.0		22.9		10.8		19.2		17.3		19.0			
	普通	51.4				50.0		53.2		59.5		60.6		63.5		57.1			
	悪い	34.9				37.0		23.9		29.7		20.2		19.2		23.8			
	D・I	-21.1				-24.1		-0.9		-18.9		-1.0		-1.9		-4.8		-2.9	
雇用人員	増加	7.4				4.6		5.5		8.1		8.7		12.6		8.6			
	変らず	72.2				77.8		81.7		77.5		83.7		79.6		82.9			
	減少	20.4				17.6		12.8		14.4		7.7		7.8		8.6			
	D・I	-13.0				-13.0		-7.3		-6.3		1.0		4.9		0.0		-4.9	
有効回答事業所数	110				109		111		111		104		104		105				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~9月期	令和3年 10~12月期	令和4年 1~3月期	令和4年 4~6月期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期
	売上停滞・減少	79.7	84.5	80.5	75.9	68.5	63.8	58.5	47.6
利幅の縮小	23.2	22.5	26.8	37.3	19.2	27.6	20.0	27.0	
大手企業(大型店)との競争の激化	2.9	7.0	4.9	4.8	13.7	8.6	6.2	3.2	
同業者間の競争の激化	17.4	11.3	14.6	16.9	13.7	20.7	10.8	19.0	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	1.2	1.2	1.4	0.0	0.0	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.9	4.2	1.2	2.4	2.7	3.4	0.0	0.0	
仕入先からの値上げ要請	4.3	7.0	7.3	14.5	24.7	27.6	24.6	33.3	
人件費の増加	10.1	9.9	11.0	15.7	8.2	10.3	13.8	14.3	
原材料高(材料価格の上昇)	10.1	14.1	9.8	16.9	21.9	19.0	32.3	17.5	
人件費以外の経費の増加	11.6	4.2	8.5	6.0	9.6	12.1	10.8	9.5	
技術力・製品開発力の不足	7.2	4.2	1.2	3.6	4.1	5.2	4.6	4.8	
合理化の不足	5.8	5.6	11.0	2.4	6.8	5.2	1.5	4.8	
取引先・顧客の減少	24.6	28.2	28.0	22.9	13.7	20.7	21.5	12.7	
商圏人口の減少	15.9	14.1	8.5	7.2	15.1	10.3	6.2	9.5	
親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.3	4.2	7.3	6.0	1.4	0.0	0.0	3.2	
代金回収の悪化	2.9	1.4	3.7	2.4	1.4	0.0	0.0	1.6	
宣伝力・情報力の不足	5.8	5.6	3.7	6.0	4.1	3.4	7.7	6.3	
人材育成の困難	8.7	7.0	13.4	7.2	6.8	8.6	15.4	19.0	
後継者の不足	5.8	1.4	8.5	7.2	5.5	8.6	7.7	7.9	
為替レートの変動	4.3	4.2	1.2	1.2	9.6	13.8	21.5	14.3	
その他	8.7	4.2	8.5	3.6	2.7	5.2	3.1	3.2	
販路を広げる	55.1	52.2	51.2	51.9	47.9	53.4	53.8	54.0	
提携先を見つける	4.3	7.2	12.2	12.3	8.2	10.3	7.7	6.3	
取扱商品の見直し・充実をする	31.9	31.9	39.0	35.8	27.4	27.6	36.9	31.7	
店舗・設備を改装・拡充する	4.3	5.8	6.1	8.6	11.0	6.9	6.2	6.3	
不動産の有効活用を図る	2.9	1.4	2.4	2.5	2.7	1.7	3.1	1.6	
宣伝・広報を強化する	14.5	14.5	14.6	19.8	17.8	12.1	20.0	17.5	
情報力を強化する	13.0	13.0	9.8	18.5	13.7	24.1	15.4	11.1	
技術力を高める	10.1	4.3	3.7	1.2	2.7	6.9	7.7	4.8	
製品開発力を強化する	13.0	10.1	4.9	9.9	13.7	10.3	10.8	7.9	
IT化・機械化を推進する	11.6	14.5	8.5	7.4	11.0	12.1	3.1	6.3	
省エネルギー化を推進する	1.4	2.9	2.4	1.2	0.0	0.0	1.5	0.0	
新しい事業を始める	7.2	13.0	14.6	4.9	11.0	8.6	9.2	11.1	
人件費を節減する	17.4	7.2	6.1	4.9	11.0	15.5	3.1	6.3	
人件費以外の経費を節減する	20.3	17.4	18.3	11.1	16.4	12.1	4.6	11.1	
仕入先・流通経路の見直しをする	7.2	8.7	8.5	8.6	11.0	15.5	6.2	6.3	
事業を整理・縮小する	7.2	4.3	3.7	6.2	6.8	8.6	6.2	4.8	
人材を確保する	15.9	17.4	14.6	16.0	9.6	17.2	21.5	25.4	
人材育成を強化する	11.6	10.1	17.1	13.6	13.7	12.1	13.8	12.7	
労働条件を改善する	2.9	2.9	0.0	1.2	1.4	0.0	4.6	0.0	
後継者を育成する	4.3	5.8	6.1	6.2	4.1	1.7	6.2	4.8	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	3.1	6.3	
資金調達(融資)を図る	4.3	7.2	4.9	7.4	6.8	3.4	6.2	9.5	
資金繰りを改善する	5.8	5.8	4.9	6.2	4.1	6.9	6.2	4.8	
その他	0.0	0.0	4.9	1.2	2.7	0.0	4.6	0.0	
有効回答事業所数	109	110	109	111	111	104	104	105	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		令和4年 10~12月期		対 前期 比	令和5年 1月~3月期 (見直し)
業況	良い	17.0	10.9	14.0	8.6	7.6	13.1	17.1	12.6	11.2	10.9	12.6	14.7	10.7	9.9	17.4	17.0		15.6
	普通	52.0	46.7	50.0	53.8	61.3	62.6	56.8	64.7	64.7	70.9	55.9	63.8	63.4	63.1	56.0	60.7		63.3
	悪い	31.0	42.4	36.0	37.6	31.1	24.2	26.1	22.7	24.1	18.2	31.5	21.6	25.9	27.0	26.6	22.3		21.1
	D・I	-14.0	-31.5	-22.0	-29.0	-23.5	-11.1	-9.0	-10.1	-12.9	-7.3	-18.9	-6.9	-15.2	-17.1	-9.2	-5.4	6.0	-5.5
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	71.4		81.8		100.0		88.9		81.8		76.9		91.7		82.4			
	海外需要(売上)の動向	7.1		9.1		11.1		5.6		0.0		7.7		16.7		17.6			
	販売価格の動向	14.3		18.2		22.2		16.7		18.2		23.1		41.7		23.5			
	仕入価格の動向	7.1		9.1		11.1		22.2		18.2		7.7		8.3		5.9			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		9.1		11.1		5.6		18.2		7.7		8.3		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	14.3		0.0		22.2		16.7		27.3		38.5		0.0		17.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		18.2		22.2		33.3		27.3		30.8		25.0		17.6			
	為替レート	0.0		0.0		11.1		0.0		0.0		7.7		8.3		0.0			
	税制・会計制度	0.0		9.1		0.0		0.0		18.2		7.7		7.7		0.0		5.9	
	その他	42.9		27.3		0.0		0.0		0.0		7.7		16.7		5.9			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	83.3		69.0		70.6		71.4		91.7		66.7		75.0		63.6			
	海外需要(売上)の動向	8.3		13.8		11.8		7.1		0.0		9.1		12.5		4.5			
	販売価格の動向	16.7		13.8		29.4		7.1		25.0		18.2		16.7		36.4			
	仕入価格の動向	16.7		10.3		14.7		17.9		25.0		42.4		16.7		31.8			
	仕入れ以外のコストの動向	4.2		0.0		5.9		14.3		25.0		24.2		25.0		18.2			
	資金繰り・資金調達の動向	16.7		20.7		32.4		39.3		12.5		27.3		37.5		36.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向	16.7		10.3		26.5		32.1		29.2		21.2		20.8		18.2			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		8.3		9.1		12.5		13.6			
	税制・会計制度	4.2		3.4		8.8		3.6		4.2		3.0		8.3		9.1			
	その他	16.7		20.7		8.8		17.9		4.2		6.1		0.0		13.6			
売上高 前期比	増加	20.0				11.9		23.4		14.7		14.4		17.7		20.9			
	変らず	41.8				57.6		51.4		62.1		59.5		57.5		53.6			
	減少	38.2				30.5		25.2		23.3		26.1		24.8		25.5			
	D・I	-18.2				-18.6		-1.8		-8.6		-11.7		-7.1		-4.5		2.6	
売上高 前年同期比	増加	22.7				15.1		24.3		17.2		23.4		17.7		24.8			
	変らず	38.2				47.1		48.6		54.3		45.9		54.9		52.3			
	減少	39.1				37.8		27.0		28.4		30.6		27.4		22.9			
	D・I	-16.4				-22.7		-2.7		-11.2		-7.2		-9.7		1.8		11.5	
経常利益	増加	16.4				12.6		20.7		11.2		9.0		15.0		23.9			
	変らず	40.9				51.3		49.5		60.3		58.6		56.6		48.6			
	減少	42.7				36.1		29.7		28.4		32.4		28.3		27.5			
	D・I	-26.4				-23.5		-9.0		-17.2		-23.4		-13.3		-3.7		9.6	
資金繰り	良い	17.4				8.4		18.9		13.8		12.6		11.6		17.3			
	普通	63.3				68.9		63.1		71.6		68.5		70.5		69.1			
	悪い	19.3				22.7		18.0		14.7		18.9		17.9		13.6			
	D・I	-1.8				-14.3		0.9		-0.9		-6.3		-6.3		3.6		9.9	
雇用人員	増加	6.4				3.4		6.3		1.7		6.3		9.9		9.2			
	変らず	83.5				90.8		82.9		91.3		85.6		84.7		88.1			
	減少	10.1				5.9		10.8		7.0		8.1		5.4		2.8			
	D・I	-3.7				-2.5		-4.5		-5.2		-1.8		4.5		6.4		1.9	
有効回答事業所数	110				119		111		116		111		113		110				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~9月期	令和3年 10~12月期	令和4年 1~3月期	令和4年 4~6月期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期
	売上停滞・減少	61.5	60.7	64.6	62.2	58.9	57.1	47.7	47.5
利幅の縮小	24.4	38.1	28.1	21.4	31.1	22.0	25.0	28.8	
大手企業(大型店)との競争の激化	1.3	4.8	4.2	5.1	6.7	2.2	2.3	2.5	
同業者間の競争の激化	20.5	19.0	21.9	27.6	25.6	20.9	26.1	38.8	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	1.1	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	12.8	6.0	3.1	2.0	0.0	7.7	5.7	2.5	
仕入先からの値上げ要請	1.3	2.4	2.1	0.0	3.3	7.7	8.0	13.8	
人件費の増加	9.0	6.0	12.5	20.4	8.9	5.5	9.1	12.5	
原材料高(材料価格の上昇)	2.6	4.8	3.1	8.2	11.1	11.0	13.6	13.8	
人件費以外の経費の増加	19.2	17.9	16.7	16.3	15.6	18.7	25.0	20.0	
技術力・製品開発力の不足	0.0	2.4	0.0	3.1	1.1	1.1	1.1	1.3	
合理化の不足	5.1	13.1	10.4	11.2	8.9	3.3	5.7	3.8	
取引先・顧客の減少	19.2	13.1	17.7	20.4	15.6	23.1	13.6	8.8	
商圏人口の減少	3.8	4.8	6.3	11.2	3.3	7.7	5.7	6.3	
親企業の縮小・撤退	2.6	2.4	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.3	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	9.0	10.7	14.6	15.3	16.7	14.3	13.6	5.0	
代金回収の悪化	10.3	1.2	7.3	2.0	3.3	2.2	1.1	1.3	
宣伝力・情報力の不足	6.4	8.3	7.3	9.2	10.0	5.5	6.8	7.5	
人材育成の困難	12.8	7.1	14.6	12.2	10.0	9.9	12.5	16.3	
後継者の不足	5.1	2.4	6.3	5.1	6.7	4.4	6.8	6.3	
為替レートの変動	1.3	1.2	1.0	2.0	1.1	6.6	9.1	7.5	
その他	7.7	10.7	7.3	2.0	4.4	3.3	6.8	6.3	
販路を広げる	31.6	33.7	33.3	31.6	30.7	31.5	35.2	36.1	
提携先を見つける	10.1	10.5	8.3	12.2	9.1	9.8	6.8	8.4	
取扱商品の見直し・充実をする	13.9	7.0	9.4	12.2	15.9	10.9	10.2	8.4	
店舗・設備を改装・拡充する	16.5	12.8	22.9	16.3	17.0	14.1	12.5	14.5	
不動産の有効活用を図る	22.8	22.1	27.1	27.6	23.9	25.0	28.4	26.5	
宣伝・広報を強化する	10.1	15.1	9.4	11.2	20.5	14.1	10.2	9.6	
情報力を強化する	29.1	25.6	26.0	29.6	28.4	26.1	27.3	22.9	
技術力を高める	3.8	5.8	5.2	4.1	4.5	6.5	2.3	2.4	
製品開発力を強化する	0.0	0.0	0.0	5.1	3.4	2.2	2.3	0.0	
IT化・機械化を推進する	3.8	8.1	14.6	8.2	9.1	7.6	9.1	4.8	
省エネルギー化を推進する	2.5	2.3	3.1	4.1	2.3	2.2	3.4	3.6	
新しい事業を始める	6.3	9.3	7.3	6.1	4.5	9.8	12.5	8.4	
人件費を節減する	6.3	10.5	5.2	6.1	6.8	4.3	2.3	1.2	
人件費以外の経費を節減する	24.1	19.8	16.7	17.3	18.2	13.0	15.9	13.3	
仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	3.5	4.2	2.0	6.8	8.7	4.5	7.2	
事業を整理・縮小する	5.1	2.3	4.2	3.1	1.1	3.3	2.3	3.6	
人材を確保する	11.4	10.5	7.3	15.3	6.8	13.0	12.5	9.6	
人材育成を強化する	6.3	12.8	17.7	13.3	13.6	9.8	13.6	15.7	
労働条件を改善する	1.3	0.0	6.3	1.0	2.3	2.2	3.4	0.0	
後継者を育成する	8.9	7.0	8.3	7.1	6.8	6.5	9.1	10.8	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	3.4	0.0	
資金調達(融資)を図る	11.4	5.8	6.3	8.2	4.5	3.3	9.1	12.0	
資金繰りを改善する	7.6	9.3	9.4	11.2	8.0	8.7	9.1	13.3	
その他	2.5	4.7	5.2	1.0	1.1	2.2	3.4	4.8	
有効回答事業所数	111	110	119	111	116	111	113	110	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		令和4年 10~12月期		対 前期 比	令和5年 1月~3月期 (見通し)
業況	良い	7.9	4.0	12.4	2.0	7.8	21.8	65.6	36.7	6.3	24.4	65.6	42.7	25.6	44.4	51.1	51.1		23.4
	普通	9.0	30.0	13.5	46.9	25.6	54.0	16.7	37.8	20.8	46.7	20.0	44.8	46.7	40.0	35.1	35.6		46.8
	悪い	83.1	66.0	74.2	51.0	66.7	24.1	17.8	25.6	72.9	28.9	14.4	12.5	27.8	15.6	13.8	13.3		29.8
	D・I	-75.3	-62.0	-61.8	-49.0	-58.9	-2.3	47.8	11.1	-66.7	-4.4	51.1	30.2	-2.2	28.9	37.2	37.8	39.4	-6.4
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		66.7		75.0		86.1		100.0		88.9		90.9		88.5			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		25.0		2.8		0.0		11.1		9.1		34.6			
	販売価格の動向	0.0		0.0		25.0		19.4		0.0		19.4		18.2		34.6			
	仕入価格の動向	0.0		0.0		0.0		11.1		0.0		13.9		18.2		19.2			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		8.3		0.0		16.7		9.1		3.8			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		100.0		22.2		0.0		11.1		0.0		3.8			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		2.8		0.0		5.6		0.0		3.8			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.8		0.0		0.0			
	その他	0.0		33.3		0.0		11.1		0.0		16.7		9.1		7.7			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	64.9		65.5		69.2		81.8		65.4		80.0		61.1		71.4			
	海外需要(売上)の動向	5.4		6.9		0.0		27.3		5.8		20.0		11.1		0.0			
	販売価格の動向	0.0		0.0		5.1		0.0		5.8		30.0		5.6		28.6			
	仕入価格の動向	2.7		6.9		33.3		54.5		53.8		40.0		77.8		85.7			
	仕入れ以外のコストの動向	16.2		17.2		20.5		18.2		17.3		30.0		44.4		71.4			
	資金繰り・資金調達の動向	21.6		24.1		35.9		54.5		9.6		30.0		22.2		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		3.8		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		1.9		0.0		5.6		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		2.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	48.6		48.3		38.5		9.1		38.5		0.0		11.1		0.0			
売上高前 上期比	増加	7.5				13.3		66.7		9.4		73.3		36.7		59.6			
	変らず	8.6				22.2		14.4		14.6		17.8		28.9		27.7			
	減少	83.9				64.4		18.9		76.0		8.9		34.4		12.8			
	D・I	-76.3				-51.1		47.8		-66.7		64.4		2.2		46.8		44.6	
売上高前 年同期比	増加	20.4				21.1		63.3		29.2		81.1		63.3		63.8			
	変らず	17.2				15.6		17.8		33.3		11.1		16.7		21.3			
	減少	62.4				63.3		18.9		37.5		7.8		20.0		14.9			
	D・I	-41.9				-42.2		44.4		-8.3		73.3		43.3		48.9		5.6	
経常利益	増加	4.3				12.2		55.6		12.5		57.8		27.8		29.8			
	変らず	12.9				22.2		23.3		20.8		27.8		34.4		52.1			
	減少	82.8				65.6		21.1		66.7		14.4		37.8		18.1			
	D・I	-78.5				-53.3		34.4		-54.2		43.3		-10.0		11.7		21.7	
資金繰り	良い	4.3				15.6		36.0		5.3		27.8		11.1		18.3			
	普通	50.5				37.8		49.4		55.8		55.6		67.8		69.9			
	悪い	45.2				46.7		14.6		38.9		16.7		21.1		11.8			
	D・I	-40.9				-31.1		21.3		-33.7		11.1		-10.0		6.5		16.5	
雇用人員	増加	6.5				10.0		10.0		4.2		21.1		13.3		12.8			
	変らず	72.0				63.3		68.9		71.9		64.4		72.2		83.0			
	減少	21.5				26.7		21.1		24.0		14.4		14.4		4.3			
	D・I	-15.1				-16.7		-11.1		-19.8		6.7		-1.1		8.5		9.6	
有効回答事業所数	93				90		90		96		90		90		94				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~9月期	令和3年 10~12月期	令和4年 1~3月期	令和4年 4~6月期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期
	売上停滞・減少	92.5	90.0	88.3	58.2	82.5	38.6	60.0	40.9
利幅の縮小	26.4	28.0	30.0	23.6	23.8	38.6	32.0	36.4	
大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	0.0	
同業者間の競争の激化	5.7	6.0	6.7	12.7	1.6	7.0	4.0	4.5	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	4.0	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.8	2.0	0.0	
仕入先からの値上げ要請	1.9	6.0	3.3	23.6	28.6	28.1	36.0	27.3	
人件費の増加	17.0	18.0	20.0	41.8	20.6	35.1	38.0	31.8	
原材料高(材料価格の上昇)	7.5	12.0	16.7	38.2	39.7	59.6	44.0	61.4	
人件費以外の経費の増加	15.1	6.0	20.0	5.5	7.9	19.3	10.0	15.9	
技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	
合理化の不足	3.8	4.0	0.0	0.0	1.6	1.8	0.0	4.5	
取引先・顧客の減少	20.8	22.0	25.0	14.5	14.3	3.5	8.0	6.8	
商圏人口の減少	9.4	6.0	15.0	16.4	3.2	1.8	2.0	2.3	
親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	9.4	2.0	3.3	7.3	1.6	3.5	2.0	0.0	
代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宣伝力・情報力の不足	3.8	0.0	5.0	1.8	1.6	1.8	0.0	6.8	
人材育成の困難	7.5	12.0	11.7	18.2	7.9	12.3	10.0	18.2	
後継者の不足	0.0	2.0	3.3	7.3	4.8	3.5	6.0	9.1	
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	8.8	8.0	4.5	
その他	28.3	28.0	10.0	3.6	15.9	10.5	4.0	9.1	
販路を広げる	34.6	29.2	41.1	32.7	25.8	17.2	27.7	26.2	
提携先を見つける	5.8	2.1	3.6	1.8	6.5	3.4	0.0	0.0	
取扱商品の見直し・充実をする	17.3	16.7	21.4	18.2	29.0	20.7	27.7	16.7	
店舗・設備を改装・拡充する	11.5	12.5	16.1	16.4	12.9	13.8	19.1	23.8	
不動産の有効活用を図る	5.8	2.1	0.0	1.8	9.7	1.7	0.0	2.4	
宣伝・広報を強化する	11.5	18.8	10.7	14.5	11.3	17.2	19.1	11.9	
情報力を強化する	11.5	2.1	3.6	9.1	4.8	10.3	14.9	9.5	
技術力を高める	3.8	12.5	7.1	10.9	3.2	5.2	10.6	9.5	
製品開発力を強化する	5.8	16.7	7.1	0.0	9.7	15.5	6.4	2.4	
IT化・機械化を推進する	5.8	0.0	3.6	3.6	1.6	6.9	2.1	2.4	
省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	
新しい事業を始める	9.6	16.7	10.7	7.3	8.1	12.1	8.5	11.9	
人件費を節減する	30.8	22.9	14.3	12.7	11.3	8.6	8.5	9.5	
人件費以外の経費を節減する	21.2	12.5	16.1	23.6	29.0	15.5	14.9	16.7	
仕入先・流通経路の見直しをする	3.8	2.1	8.9	7.3	9.7	12.1	10.6	21.4	
事業を整理・縮小する	11.5	8.3	3.6	5.5	0.0	1.7	0.0	4.8	
人材を確保する	7.7	16.7	21.4	45.5	25.8	37.9	38.3	38.1	
人材育成を強化する	17.3	18.8	23.2	29.1	16.1	31.0	19.1	23.8	
労働条件を改善する	3.8	4.2	1.8	9.1	4.8	12.1	10.6	16.7	
後継者を育成する	0.0	4.2	8.9	10.9	4.8	8.6	4.3	4.8	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	2.1	0.0	
資金調達(融資)を図る	21.2	14.6	12.5	5.5	9.7	3.4	6.4	7.1	
資金繰りを改善する	13.5	20.8	14.3	10.9	8.1	5.2	6.4	4.8	
その他	7.7	12.5	12.5	3.6	8.1	3.4	6.4	0.0	
有効回答事業所数		64	93	90	90	96	90	90	94

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 1~3月期		令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		令和4年 10~12月期		対 前期 比	令和5年 1月~3月期 (見通し)
業況	良い	0.0	5.9	0.0	5.9	27.3	44.4	54.2	50.0	12.0	12.5	76.0	56.0	48.0	64.0	91.7	68.0		66.7
	普通	36.8	5.9	42.1	11.8	45.5	44.4	20.8	27.3	60.0	58.3	24.0	44.0	48.0	36.0	4.2	28.0		16.7
	悪い	63.2	88.2	57.9	82.4	27.3	11.1	25.0	22.7	28.0	29.2	0.0	0.0	4.0	0.0	4.2	4.0		16.7
	D・I	-63.2	-82.4	-57.9	-76.5	0.0	33.3	29.2	27.3	-16.0	-16.7	76.0	56.0	44.0	64.0	87.5	64.0	43.5	50.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	75.0		66.7		100.0		100.0		100.0		71.4			
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	25.0		0.0		0.0		28.6		0.0		71.4			
	販売価格の動向	-	-	-	-	25.0		33.3		100.0		42.9		50.0		57.1			
	仕入価格の動向	-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		14.3		50.0		14.3			
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0		50.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	0.0		0.0		100.0		28.6		0.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		28.6			
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	-	-	-	-	25.0		33.3		0.0		0.0		0.0		14.3			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	85.7		80.0		100.0		33.3		100.0		-		-		100.0			
	海外需要(売上)の動向	42.9		20.0		100.0		66.7		66.7		-		-		0.0			
	販売価格の動向	57.1		40.0		0.0		33.3		0.0		-		-		0.0			
	仕入価格の動向	0.0		20.0		0.0		33.3		0.0		-		-		100.0			
	仕入れ以外のコストの動向	14.3		0.0		50.0		33.3		33.3		-		-		100.0			
	資金繰り・資金調達の動向	14.3		40.0		0.0		0.0		0.0		-		-		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-		-		0.0			
	為替レート	0.0		0.0		50.0		0.0		0.0		-		-		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-		-		0.0			
	その他	28.6		20.0		0.0		33.3		0.0		-		-		0.0			
前 上 高 比	増加	5.0				36.4		58.3		16.0		88.0		56.0		100.0			
	変らず	35.0				45.5		16.7		52.0		12.0		32.0		0.0			
	減少	60.0				18.2		25.0		32.0		0.0		12.0		0.0			
	D・I	-55.0				18.2		33.3		-16.0		88.0		44.0		100.0		56.0	
前 上 同 期 比	増加	5.0				40.9		62.5		56.0		92.0		70.8		91.7			
	変らず	20.0				40.9		8.3		28.0		8.0		20.8		4.2			
	減少	75.0				18.2		29.2		16.0		0.0		8.3		4.2			
	D・I	-70.0				22.7		33.3		40.0		92.0		62.5		87.5		25.0	
経 常 利 益	増加	5.0				31.8		37.5		8.0		52.0		28.0		87.5			
	変らず	35.0				45.5		37.5		60.0		48.0		60.0		12.5			
	減少	60.0				22.7		25.0		32.0		0.0		12.0		0.0			
	D・I	-55.0				9.1		12.5		-24.0		52.0		16.0		87.5		71.5	
資 金 繰 り	良い	0.0				0.0		20.8		8.0		0.0		8.0		50.0			
	普通	50.0				90.9		70.8		84.0		100.0		88.0		50.0			
	悪い	50.0				9.1		8.3		8.0		0.0		4.0		0.0			
	D・I	-50.0				-9.1		12.5		0.0		0.0		4.0		50.0		46.0	
雇 用 人 員	増加	5.0				4.5		4.2		8.0		8.0		12.0		4.2			
	変らず	55.0				77.3		75.0		76.0		64.0		72.0		79.2			
	減少	40.0				18.2		20.8		16.0		28.0		16.0		16.7			
	D・I	-35.0				-13.6		-16.7		-8.0		-20.0		-4.0		-12.5		-8.5	
有効回答事業所数		20		22		24		25		25		25		24					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和3年1~3月期及び令和3年4~6月期において、宿泊業では【『良い』と回答した判断理由】の回答件数が0件だったため、全項目を「-」と表示

※令和4年4~6月期及び令和4年7~9月期において、宿泊業では【『悪い』と回答した判断理由】の回答件数が0件だったため、全項目を「-」と表示

項目	調査期	令和2年 7~12月期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~9月期	令和3年 10~12月期	令和4年 1~3月期	令和4年 4~6月期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期
	売上停滞・減少	100.0	100.0	77.8	100.0	75.0	66.7	71.4	37.5
利幅の縮小	37.5	22.2	44.4	71.4	37.5	33.3	42.9	25.0	
大手企業(大型店)との競争の激化	12.5	0.0	11.1	14.3	12.5	11.1	0.0	0.0	
同業者間の競争の激化	12.5	44.4	44.4	42.9	12.5	22.2	42.9	12.5	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	11.1	0.0	12.5	
人件費の増加	12.5	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	42.9	37.5	
原材料高(材料価格の上昇)	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	44.4	28.6	37.5	
人件費以外の経費の増加	12.5	11.1	0.0	0.0	25.0	11.1	28.6	37.5	
技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	
合理化の不足	37.5	0.0	0.0	14.3	25.0	11.1	0.0	12.5	
取引先・顧客の減少	37.5	33.3	11.1	0.0	25.0	11.1	14.3	0.0	
商圏人口の減少	0.0	11.1	11.1	14.3	0.0	11.1	0.0	0.0	
親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宣伝力・情報力の不足	12.5	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人材育成の困難	0.0	0.0	22.2	0.0	25.0	22.2	0.0	37.5	
後継者の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	
その他	12.5	11.1	22.2	14.3	0.0	0.0	14.3	12.5	
販路を広げる	12.5	22.2	22.2	33.3	25.0	33.3	16.7	11.1	
提携先を見つける	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	
取扱商品の見直し・充実をする	12.5	11.1	11.1	0.0	12.5	22.2	0.0	11.1	
店舗・設備を改装・拡充する	0.0	0.0	11.1	16.7	0.0	0.0	16.7	22.2	
不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宣伝・広報を強化する	37.5	22.2	33.3	33.3	25.0	33.3	33.3	11.1	
情報力を強化する	12.5	22.2	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	22.2	
技術力を高める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
製品開発力を強化する	0.0	11.1	0.0	0.0	12.5	11.1	0.0	0.0	
IT化・機械化を推進する	0.0	22.2	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	
省エネルギー化を推進する	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	11.1	0.0	0.0	
新しい事業を始める	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費を節減する	50.0	33.3	33.3	16.7	0.0	22.2	66.7	22.2	
人件費以外の経費を節減する	50.0	33.3	33.3	66.7	37.5	44.4	66.7	22.2	
仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	11.1	0.0	16.7	0.0	11.1	16.7	0.0	
事業を整理・縮小する	0.0	22.2	11.1	16.7	0.0	11.1	16.7	0.0	
人材を確保する	0.0	11.1	11.1	0.0	25.0	33.3	16.7	66.7	
人材育成を強化する	0.0	0.0	33.3	16.7	12.5	11.1	16.7	33.3	
労働条件を改善する	0.0	0.0	0.0	16.7	12.5	0.0	0.0	11.1	
後継者を育成する	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	16.7	11.1	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	
資金調達(融資)を図る	12.5	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
資金繰りを改善する	37.5	11.1	11.1	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	
その他	12.5	0.0	11.1	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		20	20	22	24	25	25	25	24

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

港区産業・地域振興支援部 産業振興課
〒108-0014 東京都港区芝5丁目36番4号
TEL 03(6435)4613